

# 研究集会 研究協議会・研究懇談会・パネルディスカッション

※研協：研究協議会、研懇：研究懇談会、PD：パネルディスカッション

部門	種別	主題	日時	会場	概要	
材料施工	研協	建築改修工事標準仕様書の制定に向けて	9月13日(木) 13:45～17:00	全学教育棟本館 中央棟 C25室	p. 24	
	PD(1)	ペットと人が共棲できるユニバーサルデザイン建材と居住空間のあり方	9月12日(水) 13:30～17:00	全学教育棟本館 中央棟 C25室	p. 24	
	PD(2)	建築鉄骨の精度測定における課題と展望	9月14日(金) 13:30～17:00	ES総合館 ESホール	p. 25	
構造	PD(応用力学)	建築物の耐衝撃設計を考える	9月14日(金) 13:30～17:00	工学部2号館 241室	p. 25	
	PD(荷重)	CFDによる風荷重評価のガイドライン作成に向けて	9月13日(木) 9:15～12:30	全学教育棟本館 中央棟 C15室	p. 26	
	PD(基礎構造)	基礎構造の地震被害と耐震設計	9月13日(木) 9:00～12:30	IB電子情報館 IB大講義室	p. 26	
	PD(木質構造)	大規模木造建築の技術的課題と解決方法	9月13日(木) 13:30～17:00	全学教育棟本館 南棟 S30室	p. 27	
	PD(鋼構造)	鋼構造のリユースの現状と今後のあり方について	9月14日(金) 9:15～12:30	工学部2号館 241室	p. 27	
	PD(RC構造)	東日本大震災における鉄筋コンクリート建物の被害と分析	9月13日(木) 13:30～17:00	豊田講堂	p. 28	
	PD(SCCS)	今後の合成構造の展開を考える	9月12日(水) 13:30～17:00	全学教育棟本館 中央棟 C35室	p. 28	
	PD(シェル空間構造)	大空間施設の総合的耐震性能を考える ——東日本大震災を経験して	9月12日(水) 13:45～17:00	全学教育棟本館 南棟 S30室	p. 29	
	PD(振動)	強震観測とモニタリング技術が災害時に果たすべき役割	9月14日(金) 13:45～17:00	IB電子情報館 IB大講義室	p. 29	
	PD(壁式構造)	壁式鉄筋コンクリート造設計・計算規準改定と保有水平耐力計算	9月14日(金) 9:00～12:30	IB電子情報館 IB大講義室	p. 30	
	PD(原子力建築)	原子力発電所建屋の耐震設計 ——過去・現在・未来	9月12日(水) 9:15～11:15	IB電子情報館 IB大講義室	p. 30	
	防火	研協	地震・津波による火災への備え ——東日本大震災での被災実像から	9月13日(木) 13:30～17:00	全学教育棟本館 中央棟 C15室	p. 31
		PD	広域避難計画を再考する	9月12日(水) 13:30～17:00	全学教育棟本館 中央棟 C15室	p. 31
環境工学	研協	エネルギーとライフスタイルのあり方	9月13日(木) 14:15～17:00	工学部2号館 241室	p. 32	
	研懇	節電から考えるこれからの建築	9月12日(水) 13:30～17:00	工学部2号館 241室	p. 32	
建築計画	研協	利用の時代の歴史保全 ——保存・再生・活用の立脚点を考える	9月13日(木) 13:45～17:00	IB電子情報館 IB大講義室	p. 33	
	PD(1)	震災後の生活環境再構築の現場と建築計画学 ——ビジョンとバージョンをつなぐ	9月12日(水) 13:30～17:00	IB電子情報館 IB015室	p. 33	
	PD(2)	統合的視野からの建築計画学的実践	9月13日(木) 9:00～12:30	IB電子情報館 IB015室	p. 34	
農村計画	研協	新たな漁村のかたち ——東日本大震災からの復興	9月13日(木) 13:45～17:00	工学部3号館 321室	p. 34	
	研懇	東海地域の地域づくりにみる農と工のローカルな関係 ——国土計画のあり方の検討	9月12日(水) 13:30～17:00	工学部3号館 321室	p. 35	
都市計画	研協	地区まちづくりのステップアップ ——空間ビジョンへの展開と都市全体との関連	9月13日(木) 14:00～17:00	工学部1号館 121室	p. 35	
	研懇(1)	大学空間の社会的価値とその共創的継承	9月12日(水) 9:15～12:30	ES総合館 ESホール	p. 36	
	研懇(2)	環境モデル都市の動向とその未来 ——低炭素・生物多様・防災・復興の新たな環境対応都市づくりを目指して	9月13日(木) 9:00～12:00	工学部1号館 121室	p. 36	
	PD(1)	住環境の再価値化とそのデザイン：俯瞰と発見	9月12日(水) 13:30～17:00	工学部1号館 121室	p. 37	
	PD(2)	景観の計画的リビジョン4 ——豊かな人間＝環境づくりに向けた展望	9月14日(金) 9:00～12:30	工学部1号館 121室	p. 37	

部門	種別	主題	日時	会場	概要
建築社会システム	研協	東日本大震災一年半・初動期の住宅対策と住宅復興に向けた課題	9月13日(木) 13:30～17:00	工学部7号館 701室	p. 38
	PD	公共施設における情報管理のあり方	9月12日(水) 13:30～17:00	工学部7号館 701室	p. 38
建築歴史・意匠	研協	登録文化財の保存と活用	9月13日(木) 13:30～17:00	ES総合館 ESホール	p. 39
	研懇	災害と民家 ——もつともながいあいだ、被害をうけてきた日本建築のなかにひそむ知恵の抽出	9月13日(木) 9:00～12:30	ES総合館 ESホール	p. 39
	PD	モダニズム建築の評価 ——保存のコミュニケーションをめぐる	9月14日(金) 9:00～12:30	ES総合館 ESホール	p. 40
海洋建築	研協	東海・東南海・南海三連動地震と津波への備え	9月13日(木) 13:45～17:00	ES総合館 ES025室	p. 40
情報システム技術	研協	東日本大震災から情報システム技術を考える ——情報共有、復旧・復興からスマートシティまで	9月13日(木) 13:30～17:00	工学部7号館 702室	p. 41
	PD	デジタルデザイン環境によって可能になる建築・都市 (技術部門設計競技表彰式)	9月12日(水) 13:30～17:00	工学部7号館 702室	p. 41
建築法制	研協	建築ストックの建築法制度 ——防火避難での課題	9月12日(水) 13:30～17:00	ES総合館 ES025室	p. 42
災害	PD	広域巨大地震と災害調査	9月12日(水) 9:15～12:30	工学部1号館 121室	p. 42
地球環境	研協	サステナビリティを評価する ——環境性能を超えて	9月13日(木) 13:30～17:00	全学教育棟本館 中央棟 C35室	p. 43
	PD(1)	地震災害・防災と地球環境問題 ——現況を乗り越え、将来の防災に対して構造分野でできること	9月12日(水) 13:30～17:00	全学教育棟本館 中央棟 C13室	p. 43
	PD(2)	スマートシティとサステナブル建築デザイン	9月13日(木) 9:00～12:30	工学部3号館 321室	p. 44
特別研究	PD	(次世代の計画系研究プラットフォーム[若手奨励]) 縮退のパブリックデザイン	9月14日(金) 9:00～12:30	IB電子情報館 IB015室	p. 44
	PD	(前現代都市・建築遺産計画学的検討[若手奨励]) 「前現代」の都市・建築遺産としての可能性を問う	9月13日(木) 9:00～12:30	工学部7号館 701室	p. 45
特別調査	研協	(地球温暖化対策アクションプラン策定) 地球温暖化対策アクションプラン策定 ——最終報告を終えて、カーボンニュートラル化への道筋	9月14日(金) 9:00～12:30	工学部7号館 702室	p. 45
	研協	(非構造部材の安全性評価及び落下事故防止) 頻発する天井の落下事故防止に向けて	9月13日(木) 13:30～17:00	IB電子情報棟 IB015室	p. 46
	研懇	(都市・建築にかかわる社会システムの戦略検討) 建築とまちづくりがひらく、持続可能な新しい社会	9月14日(金) 13:30～17:00	工学部1号館 121室	p. 46
	PD	(広域巨大災害と大震災に備える) 広域大災害から地域は復興できるか	9月13日(木) 9:00～12:30	工学部2号館 241室	p. 47
倫理	研懇	倫理教材の編集方針等について ——倫理教育の普及と基盤充実を目指して。今、我々に求められる建築倫理とは何か	9月13日(木) 13:30～16:00	野依記念学術交流館 2階ホール	p. 47
総合論文誌	PD	場所性・地域継承空間システムと都市建築のフロンティア	9月12日(水) 13:30～17:00	ES総合館 ESホール	p. 48

# 建築改修工事標準仕様書の 制定に向けて

[資料あり]

# ペットと人が共棲できる ユニバーサルデザイン建材と 居住空間のあり方

[資料あり]

9月13日（木）13:45～17:00 全学教育棟本館中央棟 C25室

司会 桜本文敏（鹿島建設）

副司会 濱崎 仁（建築研究所）

記録 永井香織（日本大学）

1. 主旨説明 本橋健司（芝浦工業大学）

## 2. 主題解説

①改修工事仕様書の全体構成／維持保全計画・保守点検の考え方

梶田佳寛（宇都宮大学）

②調査・診断の考え方 野口貴文（東京大学）

③躯体の改修設計・改修工事の考え方

黒田泰弘（清水建設）

④内外装の改修設計・改修工事の考え方

近藤照夫（ものづくり大学）

⑤防水の改修設計・改修工事の考え方

興石直幸（早稲田大学）

## 3. 討論

4. まとめ 早川光敬（東京工芸大学）

材料施工委員会では『建築物の調査・劣化診断・修繕の考え方(案)・同解説』（1993）、『外壁改修工事の基本的な考え方（湿式編）』（1994）、『鉄筋コンクリート造建築物の耐久性調査・診断および補修指針(案)・同解説』（1997）、『建築物の改修の考え方・同解説』（2002）等の改修工事に関する技術指針を刊行してきた。さらに、2007年の材料施工部門研究協議会では「維持保全技術の現状と今後の課題」と題して討論を行い、以下のようなまとめをしている。

①材料施工委員会では新築工事に関しては JASS を制定・改定してきた。②しかし、今後重要となる保全・修繕・改修等に関しては技術指針等で考え方は示しているが、改修工事仕様書を作成するレベルまで到達していない。③今後は、改修工事・保全工事に対応するため標準化に対する取り組みを一層進める必要があり、改修工事標準仕様書を検討する時期にきている。

以上のような経緯から、2011年度より、材料施工委員会では、まず RC 造建築物の改修工事仕様書作成を目標として「改修工事運営委員会」を設置し、その傘下に「一般事項・維持保全計画／保守点検小委員会」「調査診断小委員会」、および「改修設計・改修工事小委員会」を設置し、委員会活動を開始している。

本研究協議会は、改修工事標準仕様書制定に向けた背景・経緯、仕様書の全体構成の考え方、仕様書各パートの考え方・検討方針等を説明した上で、改修工事仕様書制定に関する幅広い意見交換を行い、今後の活動に反映させることを目的とする。

9月12日（水）13:30～17:00 全学教育棟本館中央棟 C25室

司会 熊野康子（フジタ）

副司会 古賀純子（建築研究所）

記録 大原千佳子（大日本印刷）

1. 主旨説明 田村雅紀（工学院大学）

## 2. 主題解説

①日本の動物感およびペットと共棲できる居住空間

金巻とも子（かねまき・こくぼ空間工房）

②ペット用住宅床材 花澤周志（東リ）

③ペット用住宅内装材 中田華子（エーアンドエーマテリアル）

④調湿建材の適用 森本美喜子（富士川建材工業）

⑤ペット共棲住宅プランの検討

栗原拓央（東鉄工業）

## 3. 討論

4. まとめ 田村雅紀（工学院大学）

現在、国内で飼育されているペット（犬、猫）の数は2,000万頭を大きく超え、その数は15歳未満の子どもの数を上回る状況となっている。一方では現在販売されている新築マンションは大多数がペットの飼育が可能なマンションであるといわれている。近年ではペットと住むための住宅建材が開発されているが、各建材の性能については統一した規格などが無いために選定する際の基準が難しいとされている。

関東支部分材料施工専門委員会ではユニバーサルデザイン建材 WG において、今まで検討があまりなされなかったペット用の建材について検討を重ねてきた。

本 PD ではペット用建材の中でも「ペットにも人間にも優しく共棲できる居住空間を作る建材」をテーマとする。主題解説として具体的に現在販売されているペット用建材と、それらの共通する性能について比較した結果について報告する。また建材だけでなく、ペット共棲住宅プランの検討では、設備機器や具体的にいろいろなパターンを用いた住宅プランにて、戸建住宅と集合住宅のそれぞれについて検討したのでその報告を行う。集合住宅における検討では、単身世帯、高齢者のみの世帯など飼育主のタイプによる細分化した検討を行った。

討議ではペットと共棲できる居住空間を作るためには、今後どのような建材が必要とされるかについて討議を行い、さらにペット用建材の性能だけではなく、近年問題となっているペットの高齢化への対応、今後のペットとの共棲する居住空間のあり方について、建材を中心とした幅広い討議を行う。ペットとの居住空間は住宅のみならず、宿泊施設、商業施設、病院、学校など幅広い用途の建物で現在検討されており、すでに導入されているケースもある。討議ではこのような住宅以外の建物でのペット用建材についても検討を行っていく。

## 建築鉄骨の精度測定における課題と展望

[資料あり]

9月14日 (金) 13:30~17:00 ES 総合館 ES ホール

司会 原田幸博 (千葉大学)  
副司会 坂本眞一 (清水建設)  
記録 森岡研三 (三井住友建設)

1. 主旨説明 田中 剛 (神戸大学)

### 2. 主題解説

- ①全体像 加賀美安男 (日建設計)
- ②素材と部材の寸法精度 遠山和裕 (藤木鉄工)
- ③新たに規定する部材の寸法精度 犬伏 昭 (清水建設)
- ④免震・制振部材の取付け精度 後藤和弘 (NTT ファシリティーズ)
- ⑤複雑な接合部の寸法精度測定の事例
  - (1) 工場製作の事例 稲田哲夫 (駒井ハルテック)
  - (2) 工事現場施工の事例 中原洗二 (竹中工務店)
- ⑥海外の寸法精度 松下眞治 (鉄骨建設業協会)

### 3. 討論

4. まとめ 吹田啓一郎 (京都大学)

建築鉄骨の製作および施工に関する寸法精度の許容差は、JASS6付則6「鉄骨精度検査基準」に定められている。この「鉄骨精度検査基準」に定めた寸法を測定するための標準的方法および測定機器の詳細を具体的に示したものが「鉄骨精度測定指針」である。「鉄骨精度検査基準」は、鉄骨製品の発注者側受入検査水準と施工者側の品質管理水準を明確にしたものとして位置付けられている。

近年の建物の高層化、大規模化、複雑化に伴い、鉄骨工事運営委員会では、以下に示す項目等について「鉄骨精度測定指針」の検討を行っている。

- 1) 冷間成形角形鋼管 (大臣認定品) 等の素材の寸法精度規定 (大臣認定) とその実態、また、「鉄骨精度検査基準」の該当項目との整合性
- 2) これまで規定のなかった鋼板壁などの面状部材の寸法精度と測定方法、プレース部材の取合い部の寸法精度と測定方法および複雑な架構や部材の寸法精度と測定方法
- 3) 鉄骨構造の免震構造や制振構造が増加する中で、免震・制振部材が求める寸法精度と鉄骨製品の寸法精度の相違

以上の項目は、いずれも鉄骨製品の発注者側受入検査水準と施工者側の品質管理水準に関わるものであるため、明確にしておく必要があると考えられる。

2011年東日本大震災や今後予測される大地震を考えると、建物の構造安全性を確保することは、より重要なものとなる。その中で、鉄骨製品のより一層の品質確保に向けての活動は不可欠である。

本PDでは、上記項目について実情と課題を拾い出し、また、実際の事例を紹介しながら新たな項目の寸法精度について討論したい。

## 建築物の耐衝撃設計を考える

[資料あり]

9月14日 (金) 13:30~17:00 工学部2号館241室

司会 坪田張二 (前橋工科大学)  
副司会 崎野良比呂 (大阪大学)  
記録 井川 望 (鴻池組)

1. 主旨説明 高田毅士 (東京大学)

### 2. 主題解説

- ①全体方針 濱本卓司 (東京都市大学)
- ②衝撃荷重の設定 龍崎 響 (東京ガス)
- ③応答の評価法 中村尚弘 (竹中工務店)
- ④部材設計クライテリア 向井洋一 (神戸大学)
- ⑤設計事例 西田明美 (日本原子力研究開発機構)

### 3. 討論

4. まとめ 橘英三郎 (大阪大学)

建築物に衝撃荷重が作用する現象としては、ワールドトレードセンター(WTC)ビルへの大型旅客機の衝突、脱線によるマンションへの列車衝突事故、都心部浴場施設のガス爆発による大破、本(2012)年4月に発生した国内の化学プラントの爆発事故等の事例が直ちに想起される。耐衝撃設計はこれまで、発生確率が小さいことなどが理由となり、耐震設計や耐風設計ほど重要視されてこなかった。しかしながら、発生頻度は小さくとも、被害の影響度が極めて大きくなる場合がある。また、あまり報道されない小規模な事故、例えばガス爆発・火災事故(年間200件程度)や自動車の構築物への衝突事故(電柱等への衝突を含め年間200万件程度)等は決して頻度の低いものではない。

これらは、近年の都市化の進展や社会環境の変化により、衝突や爆発などの衝撃荷重が作用する潜在リスクが増大した結果であると考えられる。このリスクの重要性に対する社会的認識が高まっており、衝撃荷重に対する安全性の検討は今日の重要な課題となっている。しかしながら、我が国の建築物において、衝撃荷重に対する構造検討を行おうとした場合、有用な資料は極めて少ないのが現状である。

耐衝撃性能評価小委員会では、2009年から建築物の耐衝撃設計ガイドライン作成のためのWGを設置し、その評価方法に関して検討を行ってきた。この内容は今後、『建築物の耐衝撃設計の考え方』と題する書籍にまとめていく予定である。

本パネルディスカッションでは、現段階での検討成果を紹介し、今後の検討課題について議論を行いたい。建築構造にかかわる幅広い範囲の実務者・技術者・研究者の参加を期待する。

# CFDによる風荷重評価の ガイドライン作成に向けて

[資料あり]

# 基礎構造の地震被害と耐震設計

[資料あり]

9月13日（木）9:15～12:30 全学教育棟本館中央棟C15室

司会 奥田泰雄（国土技術政策総合研究所）  
副司会 丸山 敬（京都大学）  
記録 吉江慶祐（日建設計）、伊藤嘉晃（鹿島建設）

1. 主旨説明 田村哲郎（東京工業大学）

## 2. 主題解説

### ①実建物を対象としたCFDによる風荷重評価の実践

解析手法の概要	野津 剛（清水建設）
構造骨組用風荷重	田中英之（竹中工務店）
外装材用風荷重	吉川 優（大成建設）
居住性評価	丸山勇祐（前田建設工業）
周辺建物の影響	小野佳之（大林組）

### ②CFDによる風荷重評価のためのガイドライン

背景と目的	片岡浩人（大林組）
解析手法ならびに解析条件に関するガイドライン	野澤剛二郎（清水建設）
解析結果判定に関するガイドライン	大竹和夫（竹中工務店）

## 3. 討論

## 4. まとめ 近藤宏二（鹿島建設）

現在、風荷重小委員会では、建築物の耐風設計へのCFD(流体計算法)の実践的活用をめざしてCFDガイドラインを作成し、その手法を『建築物荷重指針・同解説』の改定に反映させる計画である。CFD汎用コードの普及が進んだ場合、こうした誰もが使える便利な道具が耐風設計の実務で無定見に使われる可能性が懸念される。建築物の構造安全性確保の責務から、CFDの使用に慎重さが求められ、本小委員会では、CFDに関する調査結果をまとめ、2005年に『建築物の耐風設計のための流体計算ガイドブック』を出版し、風工学に対する当時の最新の流体計算技術を紹介した。特に建築物の風荷重評価をCFDにより実行する上で必要な予測精度およびそれを確保する方法を解説し、CFDの技術的背景、数理的意味まで実務者、設計者に理解が進むようわかりやすい表現へと配慮した。出版後、本小委員会で、実際の建物を対象にCFDによる風荷重評価を実施し、実用化のための課題とその解決法を検討している。結果、将来CFDの普及に向けて、ガイドブックに加え、計算を実行するうえでの具体的手続きが示されているガイドラインの提供も急務と判断された。

本PDでは、まずCFDによる風荷重評価の実例を示し、CFD耐風設計の実現可能性を解説する。さらに、高層建物を例にCFDを実行する際のガイドライン試案を示す。当日の討議の結果を踏まえ、より適切なガイドライン作成をめざす。

9月13日（木）9:00～12:30 IB電子情報館IB大講義室

司会 鈴木康嗣（鹿島建設）  
副司会 内山晴夫（久米設計）  
記録 関口 徹（千葉大学）

基調講演 東日本大震災における地盤災害と基礎の被害

時松孝次（東京工業大学）

1. 主旨説明 中井正一（千葉大学）

## 2. 主題解説

- ①東日本大震災における基礎被害1（東北地方）  
三辻和弥（山形大学）
- ②東日本大震災における基礎被害2（関東地方）  
小林治男（大成建設）
- ③震災後の行政の対応  
井上波彦（国土技術政策総合研究所）
- ④基礎の耐震設計の現状と課題  
三町直志（日本設計）
- ⑤基礎の耐震診断と適用事例  
金子 治（戸田建設）

## 3. 討論

## 4. まとめ 中井正一（前掲）

東日本大震災では、液状化や基礎の損傷によって傾き、使用不能となった建物も少なくないことが報告されている。地盤や基礎構造については現行法規では大地震時の耐震性能確保は求められておらず、法令に従った設計ではこれらの被害を回避できない可能性があることは、従来から指摘されてきた。そこで、東日本大震災における被害について整理した上で、基礎構造の耐震設計の現状と課題を示すことが喫緊の課題であると判断し、本PDを企画した。

基調講演においては、関東地方における大規模な液状化の発生を中心とした地盤・基礎構造の被害事例について示すとともに、これらの被害を反映した今後の液状化予測・判定法の方向性について紹介する。

主題解説では、最初に仙台市を中心とした東北地方および関東地方における基礎構造の被害事例を紹介し、進行中のものも含めた被害調査結果より被害の概要と推定される原因、補修事例について示す。

さらに、震災後の行政側の対応について紹介するとともに、これらの被害を教訓とした実務設計者から見た今後の基礎構造の耐震設計の課題について示す。続いて、既存構造物に対する耐震安全性評価のための耐震診断手法とその適用事例について紹介する。

本PDにより、建築基礎構造に関わる構造設計者、技術者、研究者、行政関係者がそれぞれの立場から忌憚のない意見交換を行うことで、本会『建築基礎構造設計指針』改定への反映も含め、建築基礎の安全性向上への着実な前進に寄与できれば幸いである。

# 大規模木造建築の技術的課題と解決方法

[資料あり]

9月13日（木）13:30～17:00 全学教育棟本館南棟 S30室

司会 稲山正弘（東京大学）  
副司会 吉田一彦（日建設計）  
記録 荒木康弘（建築研究所）

1. 主旨説明 腰原幹雄（東京大学）
2. 主題解説
  - ①木造校舎の構造プロトタイプを紹介 朝川 剛（日建設計）
  - ②木造3階建て校舎の実大火災実験 安井 昇（早稲田大学）
  - ③木造の床衝撃音遮断性能 平光厚雄（建築研究所）
  - ④屋外使用木質建材の耐久性・耐候性技術 谷川 充（ザイエンス）
  - ⑤地域木材の供給体制の現状 原田浩司（木構造振興）
3. 討論
4. まとめ 稲山正弘（前掲）

一昨年に公共建築物等木材利用促進法が施行され、低層系の公共建築物等を木質化することの検討が求められるようになったが、防耐火や耐久性などの点から木造化に消極的な自治体も多い。ここでは低層系大規模木造建築の代表事例として学校校舎をとりあげ、大規模木質構造小委員会にて検討してきた構造プロトタイプを紹介する。さらに、大規模木造建築において問題とされる防耐火性能、遮音性能、屋外耐久性、地域材の品質確保と安定供給といった技術的課題に対し、最新の実験等による知見と現時点での解決策について、それぞれの分野の専門家に紹介していただいた後、討論を行う。

# 鋼構造のリユースの現状と今後のあり方について

[資料あり]

9月14日（金）9:15～12:30 工学部2号館241室

司会 緑川光正（北海道大学）  
副司会 小岩和彦（三菱地所設計）  
記録 木村 麗（建材試験センター）

1. 主旨説明 藤田正則（山口大学）
2. 主題解説
  - ①構造性能評価 長尾直治（元神戸大学）
  - ②リユースと環境負荷 藤田哲也（日本設計）
  - ③事例1：設計の観点 瀧 正哉（鹿島建設）
  - ④事例2：施工の観点 兼光知巳（清水建設）
  - ⑤事例3：戸建住宅 松元建三（住環境研究所）
  - ⑥事例4：橋梁 梶川康男（金沢大学名誉教授）
3. 討論
4. まとめ 木村 衛（エイ構造研）

建築物は単純に新築と解体を繰り返すのではなく、CO<sub>2</sub>排出、廃棄物、資源枯渇等の地球環境問題の観点から持続可能な循環型社会の構築を担う必要がある。2001年には「循環型社会形成推進基本法」「国等による環境物品などの調達推進等に関する法律（グリーン購入法）」、2002年には「建設工事にかかわる資材の再資源化等に関する法律（建設リサイクル法）」が施行され、建築物の分別解体や建設廃材等の再資源化を促進するなどの措置を講じることになった。循環型社会形成推進基本法においては、廃棄物処理の優先順位をリデュース・リユース・リサイクル・熱回収・適正処分としている。このうち、鋼構造のリデュースは経済性の観点から市場原理に基づく場合が多く、従来から実践されてきたと言える。鋼材のリサイクルにおいては建築、土木、造船、機械、自動車等の産業分野において資源循環がすでに成立している。しかしながら、鋼構造のリユースにおいては、建物のライフサイクルが長いこと、建築主のリユースに対する認識が低く、技術的にもリユースの循環系システムが存在していないこと、リユース材に関する性能評価方法の未整備等の課題も多い。本来、鋼材は再加工できる構造材料であり、解体可能な特別なジョイントを有していなくても、切断、穿孔、溶接等の若干の再加工でリユースできる。また、さびと大地震時の塑性化以外に経年変化が少なく、リユース材として優れた材料特性を備えている。

本パネルディスカッションでは、上記の鋼材の材料特性を踏まえ、循環型社会における鋼構造のリユースの現状と今後のあり方について討論する。まず、主題解説としてリユース材の構造性能評価と環境負荷について概説する。次に、設計と施工の観点から実施例をあげて、鋼構造のリユースに関する諸課題について紹介する。さらに、土木鋼構造と建築鋼構造との相違について言及し、議論を深める。

# 東日本大震災における 鉄筋コンクリート建物の 被害と分析

[資料あり]

9月13日 (木) 13:30~17:00 豊田講堂

司会 河野 進 (東京工業大学)

副司会 塩原 等 (東京大学)

記録 坂下雅信 (京都大学)

1. 主旨説明 壁谷澤寿海 (東京大学)

2. 主題解説

- ① 学校の被害 楠 浩一 (横浜国立大学)
- ② 補強建物の被害 1 北山和宏 (首都大学東京)
- ③ 市庁舎の被害 谷 昌典 (建築研究所)
- ④ 住宅の被害 渡邊一弘 (都市再生機構)
- ⑤ 補強建物の被害 2 北嶋圭二 (日本大学)
- ⑥ 津波による被害 壁谷澤寿一 (国土技術政策総合研究所)
- ⑦ 基礎地盤の被害 和泉信之 (千葉大学)

3. 討論

4. まとめ 前田匡樹 (東北大学)

東日本大震災における鉄筋コンクリート建物の被害全容を紹介する。特に、速報以降に明らかにされた被害例、被害統計、解析結果、観測結果などを整理して被害の要因を分析するとともに教訓について議論する。

下記に、発表予定内容の一部を示す。

- 倒壊や大破等深刻な被災レベルにより改築が必要になる被害例がみられた。特に深刻な被害が生じた建物は1971年以前の建設で耐震補強が未了の建物である。ただし、耐震補強済建物も被災したものがあつた。
- 地盤、地形効果による地震動の増幅が原因と推定される被害が見られたほか、杭、地盤の破壊が原因と推定される建物の基礎の沈下、傾斜が見られた。
- 部材の被害としては、短柱、長柱のせん断破壊および軸崩壊が見られた。せん断補強筋の不足、地震力の集中、大スパンと高軸力、下階壁抜け柱などが原因と思われる被害が見られたほか、S造、W造との混合構造において、接合部コンクリート部分の破壊、崩落が見られた。
- 構造部材は軽微または小破程度の被害でも、非構造部材 (方立て壁など) の破壊や天井材の落下により、継続使用ができない建物も数多く見られた。
- 津波によって木造建物の大半が流失してしまっているような地域においても鉄筋コンクリート造建物はほぼ原形をとどめ残存している。ただし、女川などでは小規模な建物が完全に冠水し転倒した例もみられた。

# 今後の合成構造の展開を考える

[資料あり]

9月12日 (水) 13:30~17:00 全学教育棟本館中央棟 C35室

司会 藤本利昭 (日本大学)

副司会 鈴木英之 (安藤建設)

記録 藤永 隆 (神戸大学)

1. 主旨説明 河野昭彦 (九州大学)

2. 主題解説

- (1) 今後展開される新たな合成構造例
  - ① CES (Concrete Encased Steel) 構造の展開 倉本 洋 (大阪大学)
  - ② 建築分野における FRP の新展開の基軸 山田聖志 (豊橋技術科学大学)
- (2) 各分野からの展望
  - ① 研究・教育面からの展望 蛭川利彦 (九州大学)
  - ② 構法開発面からの展望 福元敏之 (鹿島建設)
  - ③ 設計面からの展望 小林秀雄 (日本設計)
  - ④ 施工面からの展望 香田伸次 (清水建設)

3. 討論

4. まとめ 津田恵吾 (北九州市立大学)

合成構造は、建築物の安全性、機能性、経済性、環境性等の要求に対して性能を保証するために各種材料の合理的な組合せを追求する構造である。大別すれば、異種材料を組み合わせた合成部材と、異種の構造部材あるいは構造システムを組み合わせた混合構造に分類できる。合成部材には、合成梁、合成柱、合成床、合成壁などがあり、混合構造には、異種構造部材の混合化、例えば RC 柱・鉄骨梁構造や、平面的あるいは立面的な異種構造システムの混合化、例えば外周鉄骨骨組・RC コア壁構造や上部 RC 骨組・下部 SRC 骨組構造などがある。このように合成構造は多様で、しかも多様化は日々進展している。

各種材料の適材適所での使用が建築物の各種性能を向上させることから合成構造が多様な展開を示しているわけであるが、性能設計法は建築物の各種性能の評価に合理性を導入するものであり、この設計法の普及に伴って合成構造の展開はさらに推進されると言えよう。鋼コンクリート合成構造運営委員会では、規準類の体系を従来の「鉄骨鉄筋コンクリート構造計算規準 (SRC 規準)」を親規準とする体系から、「合成構造設計規準」を親規準とする体系に移行しようとしている。新たな親規準は、合成構造全般を対象とし、性能設計法に適合しており、新たな合成構造の展開を可能とする内容で、2013年度の刊行を予定している。また、「SRC 規準」も親規準と性能設計法への対応を考慮して改定作業中である。そして、新合成構造として CES (Concrete Encased Steel) 構造や FRP 合成構造があり、近い将来に指針等の刊行が計画されている。

本 PD では、CES 構造や FRP 合成構造の展開、および研究・教育、構法、設計、施工の各分野で今後の合成構造の展望を討議したい。

# 大空間施設の総合的耐震性能を考える

ー東日本大震災を経験して

[資料あり]

9月12日(水) 13:45~17:00 全学教育棟本館南棟 S30室

司会 諸岡繁洋(東海大学)  
副司会 大崎 純(広島大学)  
記録 松本幸大(豊橋技術科学大学)

1. 主旨説明 小河利行(東京工業大学)
2. 主題解説
  - ①震災被害の様相を概観する 立道郁生(明星大学)
  - ②天井などの落下被害 川口健一(東京大学)
  - ③耐震診断・改修法の現状 山下哲郎(工学院大学)
  - ④耐震改修の実例 竹内 徹(東京工業大学)
  - ⑤避難所に求められる機能 村上正浩(工学院大学)
3. 討論 コーディネーター:大崎 純(前掲)
4. まとめ 松岡祐一(新日鉄エンジニアリング)

東日本大震災において学校体育館、公共体育館、公共ホール、スタジアムなどの大空間施設には多くの震動被害報告があった。今回の地震でも注目された被害状況としては、天井の落下、照明器具の落下、窓ガラスやサッシの損傷落下、壁のひび割れやコンクリート片の剥離・落下等が挙げられる。残念なことに、これらを要因とした死傷例も多く報告されている。

大空間施設は、通常多数の利用者を内包する構造物であることは言うまでもないが、さらに学校体育館や公共ホールなどは、地域の避難所に指定されている場合が多く、震災直後でも機能維持が求められている。また、そうでない施設も多くの大空間施設ではBCP(事業継続計画)の観点から速やかな復旧が求められている。しかしながら、調査によると構造要素の被害だけではなく、非構造材や2次部材の損傷により期待通りの機能を発揮できなかった場合が多い。

一方、学校体育館を中心として我が国では耐震診断・改修が鋭意進められている。この時用いられる指標として、構造耐震指標 $I_s$ 値がある。自治体や使用者はこの指標をクリアすることによって、学校施設の「耐震化」が完了したとみなして安心していただけだろうか。しかし、今回の地震でも多くの「耐震性あり」と公表されている体育館が各種の震動被害により避難所として使用できなかった。さらに、被災後の復旧方法にも問題がある。今回の地震でも、同地域で発生した過去の地震での被害と全く同じ被害を再現している大空間施設が少なからずある。

本PDでは、大空間施設の耐震性能を、構造性能だけではなく、避難所としての使用を代表とする機能維持までを含めた「総合的耐震性能」ととらえることによって、現状の大空間施設の耐震設計、耐震診断・改修さらには被害復旧の問題点やあり方について、様々な面から討論する場としたい。

# 強震観測とモニタリング技術が災害時に果たすべき役割

[資料あり]

9月14日(金) 13:45~17:00 IB 電子情報館 IB 大講義室

司会 三田 彰(慶應義塾大学)  
副司会 鹿嶋俊英(建築研究所)  
記録 吉元怜毅(三菱総合研究所)

1. 主旨説明 福和伸夫(名古屋大学)
2. 主題解説
  - ①所有者・利用者への安全・安心情報の提供に向けて 高橋 暁(国土技術政策総合研究所)
  - ②東日本大震災における地盤・建築物の強震観測状況 飛田 潤(名古屋大学)
  - ③地震時初動対応モニタリングシステムの活用事例とその被災危険度評価手法 斎藤知生(清水建設)
  - ④強震観測に基づくリアルタイム災害情報の現状と将来展望 青井 真(防災科学技術研究所)
  - ⑤モニタリング技術が防災の形を進化させる 岡田成幸(北海道大学)
  - ⑥モニタリングを活用した高層建物・都市の災害対応 久田嘉章(工学院大学)
3. 討論 司会:渡壁守正(戸田建設)
4. まとめ 西村 功(東京都市大学)

免震構造や制震構造などの技術開発が盛んに行われた20年以上前から、建物の地震時応答を計測することによって減衰性能や振動制御性能を確認しようとする試みが続けられてきた。その後、様々なセンサーの登場、メモリー容量の飛躍的増大、ネットワーク技術の発展、解析技術の向上、データ転送システムの高度化、GPS技術の普及など様々な技術革新により、初期の試みは、構造ヘルスマニタリングと呼ばれる構造物の被災度判定あるいは損傷検知の技術体系として整いつつある。一方で、合理的な耐震設計技術を確立するためには、強震観測によるデータの蓄積が必要であり、現在においてもその重要性は増大することはあってもなくなることはない。ところが、その目的と、動機が全く異なる二つの技術体系は、使っている要素技術が重複するために、現在に至るまで同種の技術と見なされてきた。両技術とも最終的に目指すものは、震災における災害の削減と、建物と都市の早期復旧である。しかし、構造ヘルスマニタリング技術には、個々の建物によって異なるデータ観測と情報発信が求められ、強震観測技術には、全国一律の精度や統一的なデータ処理が求められる。さらに蓄積されたデータの利用方法や情報発信の可否など、情報公開の理念と個人情報保護の観点が相反する状況にある。

本パネルディスカッションでは、普及と発展に向かいつつある構造ヘルスマニタリング技術の方向性と、強震観測により蓄積されたデータを今後の防災にどう役立てるべきかを、東日本大震災の記録と経験をもとに討論する。



# 構造部門（壁式構造）——パネルディスカッション 壁式鉄筋コンクリート造設計・ 計算規準改定と保有水平耐力計算

[資料あり]

# 構造部門（原子力建築）——パネルディスカッション 原子力発電所建屋の耐震設計 ——過去・現在・未来

[資料あり]

## 9月14日（金）9:00～12:30 IB 電子情報館 IB 大講義室

司会 井上芳生（UR リンケージ）

副司会 中野克彦（千葉工業大学）

記録 秋山裕紀（都市再生機構）

### 1. 主旨説明 勅使川原正臣（名古屋大学）

#### 2. 主題解説

- ①改定内容・適用範囲等 勅使川原正臣（前掲）
- ②構造計算のフロー 楠 浩一（横浜国立大学）
- ③構造解析 向井智久（建築研究所）
- ④保有水平耐力計算 稲井栄一（山口大学）
- ⑤保有水平耐力計算例 1 岡部喜裕（力体工房）
- ⑥保有水平耐力計算例 2 根本望夫（安藤建設）

#### 3. 討論

#### 4. まとめ 勅使川原正臣（前掲）

壁式構造運営委員会においては、1952年に『鉄筋コンクリート壁式構造設計規準』を刊行し、数度の改定を経た後、より設計自由度の向上を目指して1997年には『壁式鉄筋コンクリート造計算規準・同解説（案）』を刊行し、現在の『壁式構造関係設計規準集・同解説（壁式鉄筋コンクリート造編）』となっている。本規準集・同解説には、『壁式鉄筋コンクリート造設計規準・同解説』と『壁式鉄筋コンクリート造計算規準・同解説』が掲載されており、両規準には、重複する規定と異なる規定が記載されている。計算規準は、応力・変形解析を精算により行うこと、および略算的な保有水平耐力計算を行うことを条件に設計規準の規定の一部を緩和（階高制限の緩和、平面・立面形状の整形性制限の緩和、地震地域係数やコンクリートの設計基準強度の上昇による壁量の低減）を可能としており、平成13年国土交通省告示第1026号に先立って取り入れている。一方、1984年に本会より刊行された『壁式プレキャスト鉄筋コンクリート造設計規準・同解説』は、1983年建設省告示第1319号に適合するものであるが、同設計規準の改定はこれまで行われていない。

現在改定作業中の『壁式鉄筋コンクリート造設計・計算規準・同解説』は、上記の3規準の規定を整理するとともに、新たに保有水平耐力計算を行う耐震計算ルート3を取り入れることにより、壁式RC造建物の設計自由度の更なる向上を可能とする規準とするとともに、より使いやすい設計規準とするものである。

本PDにおいては、壁式RC造の高い耐震性能を保持しつつ、より設計自由度の向上を可能とする設計・計算規準の内容を紹介するとともに、壁式RC造建物の保有水平耐力計算法を設計例を通じて話題提供し、会員との意見交換を行うこととした。

## 9月12日（水）9:15～11:15 IB 電子情報館 IB 大講義室

司会 中川進一郎（中部電力）

副司会 兼近 稔（鹿島建設）

記録 諏訪政雄（中部電力）

### 1. 主旨説明 瀧口克己（東京工業大学名誉教授）

#### 2. 主題解説

- (1) 原子力発電所の耐震設計
  - ①原子力発電所建屋の耐震設計方針 梅木芳人（中部電力）
  - ②原子力発電所建屋の耐震設計・評価方法 今塚善勝（大林組）
- (2) 観測記録のシミュレーション解析
  - ①女川原子力発電所 広谷 浄（東北電力）
  - ②福島第一原子力発電所 菊地利喜郎（東京電力）
  - ③東海第二発電所 奥谷哲也（日本原子力発電）
- (3) 原子力建築運営委員会の取組み 北山和宏（首都大学東京）

#### 3. 討論

#### 4. まとめ 前田匡樹（東北大学）

東北地方太平洋沖地震により東京電力福島第一原子力発電所では、地震によって生じた津波が主要因とされる原子力事故が発生した。事故の原因等については、東京電力や政府の事故調査委員会等が究明を行っているところである。

本会において原子力関連の活動を行っている原子力建築運営委員会としては、東北地方太平洋沖地震以降、広く一般への情報発信が必要と考え、今般大会においてパネルディスカッション（以下、PD）を実施することとした。

本PDでは、原子力発電所建屋の耐震設計に関連する部分を対象とする。原子力発電所建屋の耐震設計については、これまで本会の場で広く議論されることは少なく、大会においてPDのテーマとして取り上げることは意義のあることと考える。

主題解説では、原子力発電所建屋の耐震設計方針と変遷、耐震設計・評価方法等について述べるとともに、東北地方太平洋沖地震で得られた地震観測記録を用いた建屋のシミュレーションによる解析手法の検討等について述べる。また、原子力建築運営委員会における原子力発電所建屋の耐震設計に関する取組み等についても紹介する。

討論では、東北地方太平洋沖地震の経験を踏まえ、原子力発電所建屋の耐震設計の現状の技術レベルを再確認するとともに、今後の原子力発電所の耐震設計の展開にむけて建築技術者のなすべきことについて議論する。

# 地震・津波による火災への備え ——東日本大震災での被災実像から

[資料あり]

9月13日(木) 13:30~17:00 全学教育棟本館中央棟 C15室

司会 村岡 宏 (大林組)  
副司会 岩見達也 (国土技術政策総合研究所)  
記録 廣井 悠 (名古屋大学)

1. 主旨説明 北後明彦 (神戸大学)
2. 主題解説
  - ①危険物施設等の火災・津波被害  
西 晴樹 (消防研究センター)
  - ②気仙沼市における津波火災に対する考察  
北村芳嗣 (日本消防設備安全センター)
  - ③津波火災の実態から見た津波危険地域における建築物再建のあり方  
——木造は制限すべきではないか  
小林恭一 (東京理科大学)
  - ④津波避難ビルの周りに漂着した可燃物の状況と火勢  
西野智研 (神戸大学)
  - ⑤津波火災危険域における避難拠点建物への火災影響と防火対策  
野竹宏彰 (清水建設)
3. 討論 コメンテーター：萩原一郎 (建築研究所)  
山田常主 (東京大学)
4. まとめ 関澤 愛 (東京理科大学)

東日本大震災では、被災様相が多岐にわたり、我々の認識に十分に届いていない現象が見られるが、その一つが津波火災による被災である。2011年3月11日の東北地方太平洋沖地震にともなって発生した津波は、その衝撃力により、今回の津波浸水区域で一般的に使用されていたLPガスボンベ、および自動車のガソリタンク、港湾施設にある危険物タンク等を破壊して可燃性液体・ガスを流出・噴出させ、火災が各所で多数発生し、数箇所では大規模な市街地火災や林野火災に拡大した。津波から避難した被災者は、二次避難を行うなど、延焼拡大した火災に対応する必要性に迫られるとともに、避難していた建物の位置によっては周囲を津波による増水や瓦礫に阻まれて避難ができず、焼死した人々も発生した。

危険物が集積する箇所に木造密集地区が隣接する地域では、特に津波火災からの人命危険性が高いといえるので、これらの地域での津波火災防止をどのように考えるのか、また、津波避難ビルにおける火災への備えをどのようにするか等、今後の地震・津波に備えた対策として必要である。そこで、この研究協議会では、地震・津波火災による被災実像に迫り、今後の備えに向けた研究を協議する。

# 広域避難計画を再考する

[資料あり]

9月12日(水) 13:30~17:00 全学教育棟本館中央棟 C15室

司会 関澤 愛 (東京理科大学)  
副司会 竹谷修一 (国土技術政策総合研究所)  
記録 岩見達也 (国土技術政策総合研究所)

1. 主旨説明 糸井川栄一 (筑波大学)
2. 主題解説
  - ①首都直下地震における火災リスクと避難  
加藤孝明 (東京大学)
  - ②関東大震災の避難 西田幸夫 (東京理科大学)
  - ③大都市における広域避難対策  
江田敏男 (建築ピボット)
  - ④都市計画における避難施設  
吉川 仁 (防災アンド都市づくり計画室)
  - ⑤東日本大震災と避難 梅本通孝 (筑波大学)
  - ⑥帰宅困難者対策の課題と現状  
廣井 悠 (名古屋大学)
3. 討論
4. まとめ 室崎益輝 (関西学院大学)

都市災害に対する広域避難対策の学術研究・社会的議論は、特に市街地火災からの避難といった枠組みで、1970年代から80年代において活発に行われてきた。ところが、ここ最近では広域避難対策に関する積極的な議論や社会的関心はそれほど高まりをみせているとはいえない現状がある。しかしながら大規模地震時における市街地火災や大規模水害時の避難、これらの災害時に発生する帰宅困難など、大都市において災害直後に大規模な人の移動が行われることは十分に考えられることであり、移動時・移動先での安全確保は重要課題である。それを設計・管理する広域避難対策の必要性とその方針は継続的な議論がなされ、また今日的課題に沿った視点が考慮される必要がある。

本PDは、広域避難対策をとりまく過去から現在の経緯を再整理したうえで、東日本大震災で顕在化した新たな課題も含めて、現代的視点から改めてこの問題を再考するものである。

はじめに、大都市の広域避難対策の概要を把握すべく、東京都の直下型地震被害想定を題材に広域避難の現代的課題を提示したうえで、関東大震災における避難の状況と現在の対策方針を明らかにする。次いで、広域避難の目的地となる避難施設について、都市計画の視点からどのような対策が今後望まれるかについて話題提供を行う。そして、東日本大震災における避難の実態を明らかにしたのち、帰宅困難者発生時においてどのような計画・対策が望まれるかを整理する。

以上の検討に基づき、市街地火災時の避難にとどまらず、大都市における広域避難に関する現状と問題を俯瞰的にとらえるとともに、今後の広域避難計画に求められる新たな視点について、討論を行う予定である。

# エネルギーとライフスタイルのあり方

[資料あり]

# 節電から考えるこれからの建築

[資料あり]

9月13日(木) 14:15~17:00 工学部2号館241室

司会 神谷清仁(愛知工業大学)

副司会 大井尚行(九州大学)

記録 飯塚 悟(名古屋大学)

1. 主旨説明 佐土原聡(横浜国立大学)

2. 主題解説

- ①省エネルギー技術・省エネルギー機器について  
増田ゆかり(省エネルギーセンター)
- ②自然エネルギーをどのように考えるか  
三浦秀一(東北芸術工科大学)
- ③生理心理的な知見から省エネルギーへのアプローチ  
宮本征一(摂南大学)
- ④持続的な省エネルギー行動へ 高野雅夫(名古屋大学)

3. 討論 司会:佐土原聡(前掲)

コメンテーター:

- 設備設計の観点から 渡辺健二(日建設計)
- 太陽熱利用の観点から 岡本康男(チリウヒーター)

4. まとめ 田辺新一(早稲田大学)

日本の電気は停電時間が非常に短く、周波数・電圧の変動も小さく世界で一番安定した品質だといわれてきた。しかし、東日本大震災による原子力発電所の被災とそれともなう放射性物質の拡散で原子力発電所の安全性不信により電力需給の問題が一気に表面化した。この状況は東北・関東地方から全国へと拡大し、また当分継続することと考えられ、社会・経済に与える影響は多大なものとなっている。

一方、地球温暖化防止に向けて低炭素社会を目指す中長期的な課題があり、エネルギー消費を最小化する建築・地域・都市づくり、すなわち自然環境との融合、パッシブな建築やコンパクトな都市づくりなどが期待されている。

そのためには、省エネルギーのためのライフスタイルを含めた新たな考えや具体化する手法を提案していく必要がある。「ライフスタイルを変革させる」といった強い意識の形成を主導するためには、省エネルギー技術や省エネルギー機器の現状を知り、自然エネルギー利用からライフスタイルを見直し、心理面から省エネルギー行動へアプローチをし、また持続的な環境教育から省エネルギー行動へと向かわせることなども重要だと考える。

さらに大震災以降の室内環境の課題や建築設備面での新たな課題や自然エネルギーとして太陽熱の活用など、これからの建築の考え方も含めて今後のライフスタイルとそのためのアプローチの方法について討論を行いたい。

9月12日(水) 13:30~17:00 工学部2号館241室

司会 大井尚行(九州大学)

副司会 望月悦子(千葉工業大学)

記録 田中貴宏(広島大学)

1. 主旨説明 田辺新一(早稲田大学)

2. 主題解説

- ①照明環境 岩田利枝(東海大学)
- ②温熱環境 田辺新一(前掲)
- ③空調設備 堀川晋(日建設計)
- ④換気 柳宇(工学院大学)
- ⑤都市設備 村上公哉(芝浦工業大学)
- ⑥環境心理生理 大井尚行(前掲)

3. 討論

4. まとめ 佐土原聡(横浜国立大学)

2011年3月に発生した東日本大震災は地震による直接的被害だけでなく、福島第一原子力発電所の事故による電力供給不足という甚大な間接的被害をももたらした。これはエネルギー供給のあり方やエネルギーを使う我々のライフスタイルの見直し、意識の変革を迫るものであった。建築環境工学に対しては、過剰なエネルギー供給に頼らなくとも快適な環境を持続的に構築する設計、技術がこれまで以上に求められている。

「東日本大震災調査復興支援本部」が示した6つの行動計画のうち、環境工学分野に課せられた課題は、「震災による電力需給逼迫を克服する室内環境、建築環境設備、エネルギー消費、ライフスタイルに関する研究を推進する」ことである。2011年9月に公表された第一次提言(建築の原点に立ち返る—暮らしの場の再生と革新—東日本大震災に鑑みて)でも、環境工学分野に対しては、原発のリスク低減を念頭に、エネルギー消費(負荷)を最小化する建築・地域・都市づくり、信頼性の高いエネルギー供給技術の導入・マネジメントを可能にする建築・地域・都市のエネルギー設備やシステムの開発、復興計画が求められている。

本研究懇談会では、各研究分野で取り組まれてきた調査研究について解説いただくとともに、エネルギー需給が逼迫した状態でも担保すべき建築環境のレベルについて、また今後の建築環境、建物に住まう我々のあるべき姿について討論し、第二次提言に向けた情報発信の場とした。

# 利用の時代の歴史保全 ——保存・再生・活用の立脚点を考える

[資料あり]

9月13日(木) 13:45~17:00 IB 電子情報館 IB 大講義室

司会 大原一興(横浜国立大学)  
副司会 黒野弘靖(新潟大学)  
記録 森田芳朗(東京工芸大学)

1. 主旨説明 菊地成朋(九州大学)
2. 主題解説
  - ①歴史保全の現実 日色真帆(愛知淑徳大学)
  - ②保存と活用の技術 近角真一(集工舎)
  - ③設計としての保存再生 花田佳明(神戸芸術工科大学)
  - ④歴史観光まちづくり 西山徳明(北海道大学)
  - ⑤文化財保存の現在 後藤 治(工学院大学)
3. 討論
4. まとめ 黒野弘靖(前掲)

従来、建築物の保存・保全は歴史分野の課題として取り組まれてきたが、ストック型社会を迎え、事例が急増するとともに、その意義の所在が多様化してきている。すでに多くの建築家や計画学者が、各所で発生する保存問題に実践的に関わっている。そのなかで設計技術や制度の整備も進みつつある。

一方で、建物を残すか否かの判断では、さまざまな主体に広く合意を得ることが必要となるが、そこでは従来の文化財的価値だけではなく、なかなか共感を得られない場合も多い。とすれば、計画学の役割は、単に形態や結論に対してではなく、その建築が人びとにとってどんな価値を有し、どのようなかたちで合意形成へと向かうのかのプロセスを考えることにあるといえる。そもそも、建物の価値は学術的側面からのみ与えられるものではなく、われわれの日常の中で認識され、共有されるべきものであるというのが建築計画の立脚点であろう。

この2年、建築計画部門では「利用の時代」を共通テーマとして研究協議会を開催してきた。それは、建物をつくらないこれからの時代において、鍵を握るのは広い意味での「利用」であるという認識にもとづいている。そこでの決定権は専門家ではなく利用する人びとにある。保存・保全も、現在は特別な建築行為とみなされているが、ストック型社会においては建築のごく当然の営みとなってくると思われる。建築計画も枠組みの再考を迫られることになる。

この研究協議会では、現時点での日本の歴史保全について、専門分野の垣根を越えて論じ、今後の課題の提示をこころみたい。

# 震災後の生活環境再構築の現場と建築計画学

——ビジョンとバージョンをつなぐ

[資料あり]

9月12日(水) 13:30~17:00 IB 電子情報館 IB015室

司会 佐藤将之(早稲田大学)  
副司会 山田あすか(東京電機大学)  
記録 佃 悠(東北大学)

1. 主旨説明 西野達也(金沢大学)
2. 主題解説
  - ①コミュニティケア型仮設住宅の設計監理監修とその後の住環境サポート 富安亮輔(東京大学)
  - ②住民提案による集団移転実現のための回路の構築 森 傑(北海道大学)
  - ③アーキエイド：建築家による生活環境再構築の支援活動のネットワーク 福屋粧子(東北工業大学)
  - ④震災復興と連動した各種施設の再構築計画手法 坂口大洋(仙台高等専門学校)
3. 討論
4. まとめ 藤岡奈寛(横浜国立大学)

建築計画学では研究と実践は互いに不可欠な活動として位置づけられてきた。初期の建築計画学では、それらは建物の使われ方研究のスパイラルアップモデルに組み入れられ、実際に有効であった。しかし、一つの目標を共有しにくい現代において上記モデルの有効性も盤石とは言えない。我々の時代における研究と実践の新しい枠組みはいかなるものであろうか？

近年、震災復興をはじめとする生活環境再構築の現場において建築計画の若手研究者の活躍がみられる。今日明日をどうするかというこの時に、数年あるいは数十年先を見据えた生活環境の将来像の選択肢を提示できるのが真の建築計画学者であろう。それぞれの現場での活動において、各研究者は、どのような生活環境の「具体的将来像(versions)」を描いているのであろうか。実践現場では、どのような「空間言語」が必要とされているのであろうか。そして、その実現のための「しくみ」をどのように構築しているのであろうか。その際「研究」活動はどのように組み込まれるのであろうか。そして、これらの個々の活動を集積した時、これまで見えなかった「大きな将来像(vision)」が見えてこないだろうか。生活環境再構築の実践現場から計画研究の枠組みを捉え直したい。

# 統合的視野からの建築計画学的実践

[資料あり]

# 新たな漁村のかたち ——東日本大震災からの復興

[資料あり]

9月13日 (木) 9:00~12:30 IB 電子情報館 IB015室

司会 伊藤孝紀 (名古屋工業大学)  
副司会 垣野義典 (豊橋技術科学大学)  
記録 道尾淳子 (愛知淑徳大学)

## 1. 主旨説明 橋本雅好 (椋山女学園大学)

### 2. 主題解説

- ① 福祉施設に対する人間—環境診療の実践——心理、行動の視野から  
加藤悠介 (豊田工業高等専門学校)
- ② 就学前施設での提案と実践——環境、心理、行動の視野から  
藤田大輔 (岐阜工業高等専門学校)
- ③ 木造校舎での提案と実践——景観、環境、構法の視野から  
鈴木賢一 (名古屋市立大学)
- ④ 大学施設での提案と実践——コミッションングによる包括的視点  
太幡英亮 (名古屋大学)

3. 討論 コメンテーター：服部寿生 (千葉大学名誉教授)  
日色真帆 (愛知淑徳大学)

## 4. まとめ 村上 心 (椋山女学園大学)

縮小社会、または、危機に直面した社会における実践の現場において、建築計画学は、分野間の知見を統合的に判断する現場的発想や、連携の核となる役割が求められてきた。しかしながら、現場に求められている内容の拡大・深化に伴い、今日の建築計画学が核としての役割を明確に位置づけることが困難となっている。

いわゆる現場では、環境、設備、構造、材料、都市、経済、心理、行動、教育などの統合的視野のもとでの判断が求められている。そんな中で、建築や場を作りあげる上でのあらゆる価値判断(設計者や利用者含め)に、如何に建築計画の知見が活用されているかが問われているといえる。そこで、現場で使える建築計画学とは何か、また、現場での統合的立場に対する建築計画学の役割とは何かという視点から、建築計画学での研究成果を基にした実践を「建築計画学的実践」として位置づけ、その実践例を基に、建築計画学の存在意義を議論したい。

主旨説明では、建築学会大会での研究成果における「建築計画学」のキーワードと他の分野との共通性を検証しながら、統合的視野からの建築計画学的実践の事例への話題提供をおこない、主題解説では、東海地区で実践された事例を基に、その現場で活用された建築計画の知見を解説する。討論では、2名の建築計画学の研究者と設計者に加わってもらい、これからの建築計画学の役割について討論するものである。

9月13日 (木) 13:45~17:00 工学部3号館321室

司会 岡田知子 (西日本工業大学)  
副司会 後藤隆太郎 (佐賀大学)  
記録 鈴木孝男 (宮城大学)

## 1. 主旨説明 岡田知子 (前掲)

### 2. 主題解説

- ① 明治および昭和三陸津波による被災と対策の歴史を活かした三陸漁村再考  
月館敏栄 (八戸工業大学)
- ② 沿岸北部の復興に対する考え方  
三宅 諭 (岩手大学)
- ③ 陸前高田市広田地区の集落単位の高台移転計画とその担い手  
山本俊哉 (明治大学)
- ④ 大船渡市三陸町越喜来地区における復興支援と課題  
三笠友洋 (神奈川大学)
- ⑤ 番屋プロジェクトの経過と考察  
竹内 泰 (宮城大学)
- ⑥ 漁業の復興について  
勝川俊雄 (三重大学)

3. 討論 コメンテーター：重村 力 (神奈川大学)

## 4. まとめ 後藤隆太郎 (前掲)

東日本大震災による大惨禍をうけた三陸の漁村集落の復興・再生のあり方について、被災前に抱えていた問題を解決し、次世代へ発展的に継承できる目指すべき漁村像とその実現のためには何をなすべきか、について議論する。

被災した43市町村の9割が2011年度内に復興計画を策定した。どの復興計画にも共通している点は安全の確保を最優先に考えた計画、ということである。その手法は浸水域を避けた高台への移転、宅地の嵩上げ、堤防の整備、それらを組み合わせた多重防災の考え方によるものである。そのため、大まかな土地利用は示されたものの、もう少し繊細にきめ細かく地形を読みとる作業が必要と思われる。何よりもかつての集落構造に配慮するべきであると考えている。このような検討は今後行われるのか。あるいはこのまま復興計画どおり、安全性を最優先した計画が遂行されてしまうのか、今後の動向を注視したい。

安全の確保は重要であるが、①被災者の住宅再建と生業再建(そのための支援が必要)、②地域社会の持続(地域コミュニティを大切にしたい復興を図るとともに、コミュニティ形成に深くかかわってきた生活空間構造を反映した計画)、③伝統文化の継承(時間をかけて築いてきた街並みや景観、風景、信仰、祭り、暮らしのあり方など)は必須である。過去の震災復興事業の取り組みをみると、経済性・合理性が優先されてしまう。これらの点に配慮するためには、どのように事業をすすめていけばよいのか。また、課題となる点は何なのか。解決策はあるのか。その一方で早い復興が望まれている。こういった諸問題を解決する復興事業のすすめ方を議論したい。

# 東海地域の地域づくりにみる 農と工のローカルな関係

——国土計画のあり方の検討

[資料あり]

9月12日(水) 13:30~17:00 工学部3号館321室

司会 齋藤雪彦(千葉大学)  
副司会 壽崎かすみ(龍谷大学)  
記録 坂本淳二(広島国際大学)

1. 主旨説明 高橋隆博(地域・建築設計工房)

2. 主題解説

①全国市町村分析による「地域計画」の典型化——東海地域に焦点を当てて 杉田昌也(八千代エンジニアリング)

②①を踏まえた「愛知県豊田市での農山村へのシフト」 山本薫久(とよた都市農山村交流ネットワーク)

③①を踏まえた「三重県津市のまち・むらづくりの検証」 岩田俊二(三重短期大学)

④①を踏まえた「岐阜県での農山村地域づくり」 柳田良造(岐阜市立女子短期大学)

3. 討論

4. まとめ 三橋伸夫(宇都宮大学)

国土計画小委員会は既往の全国計画、地方計画、都市計画、農村計画にとらわれず、地域の実態を踏まえた「新たな地域計画」のあり方を探るため、各種データによる地域分析を進めてきた。なかでも2000年時点の市町村3,230を単位に、将来人口推計を含む人口、経済、土地利用などのデータをもとにした多変量分析では、①まち的で三次産業・公務への依存が大きい(物的生産能力が低い)、②まち的で製造業への依存がやや大きい、③まち的で製造業への依存が大きい、④いなか的で三次産業・公務への依存が大きい(地域を支えるに足る産業に欠ける)、⑤いなか的で製造業への依存が大きい、⑥いなか的で建設業への依存が大きい、⑦いなか的で二次産業(建設業・製造業)への依存が小さい、⑧いなか的で一次産業への依存が大きい、という従来とは異なる市町村類型を得ている。また、全国地図の上に色分けしていくと、従来の認識と異なる地域区分が明らかになった。

東海地方(愛知県・岐阜県・三重県)は、日本のGDPの9.5%(2009年)、工業出荷額の18.2%(2010年)を構成し、最もモータリゼーションが発達した地域である。一方、農業産出額の6.1%(2010年)を占める農業の強い地域でもある。例えば豊田市は、⑤いなか的で製造業への依存が大きいに分類される。しかし、縁辺部では深刻な衰退地域を抱えている。

こうした東海地域の状況の中でいくつかの具体的な地域づくりを検証し、今後の地域づくりの課題、その主体、地域的範囲を検討し、国土計画小委員会が進めている全国的な「新たな地域計画」のあり方の検討に資する。

# 地区まちづくりのステップアップ ——空間ビジョンへの展開と都市全体との関連

[資料あり]

9月13日(木) 14:00~17:00 工学部1号館121室

司会 浅野純一郎(豊橋技術科学大学)  
副司会 大影佳史(名城大学)  
記録 松浦健治郎(三重大学)

1. 主旨説明 松山明(中部大学)

2. 主題解説

①地区まちづくりのステップアップ 遠藤 新(工学院大学)

②まちづくり支援制度と手法 浅海義治(世田谷トラストまちづくり)

③富山市の空間ビジョン・土地利用計画 全体部分の関係 中出文平(長岡技術科学大学)

④建築紛争からルールづくりへ 名古屋都心住宅地：白壁都市景観形成地区 兼田敏之(名古屋工業大学)

⑤多極型地方都市：豊川市のまちなか、諏訪地区での取り組み 服部 敦(中部大学)

3. 討論 コメンテーター：吉村輝彦(日本福祉大学) 石原 宏(名古屋市)

4. まとめ 浅野 聡(三重大学)

これからの日本社会には、環境問題の緩和と超高齢社会への対応に向けて自動車依存型都市構造を改めるために、公共交通機関をはじめとする都市基盤が整備され、かつ、災害危険度の低い適切な場所に都市の諸機能を誘導し、多様性を持つ魅力的な都市空間を創出・維持する一方、都市基盤の密度が低い地域では自然環境や農地を積極的に保全・復元することが求められている。

各自治体が策定する都市マスタープラン等には、「コンパクト・シティ」「集約型都市構造」「持続可能な都市づくり」等のキーワードが登場し、それを抽象的に示す将来都市構造図は掲載されているものの、目指すべき都市・田園空間の具体的なビジョンやそこで展開される生活のイメージは必ずしも明確でないように思える。ここで、目指すべき都市・田園空間ビジョンは、日本の都市・田園を構成する部分、すなわち、地区スケールで構想・形成されつつある空間ビジョンや生活イメージを積み重ね、必要に応じて全体と部分を調整する丁寧な作業を通じて構築・共有されるべきものとする。

本研究協議会では、こうした問題意識の下、各地で進んでいる地区スケールのまちづくりが、そのプロセスの中で、空間ビジョン・空間計画を検討する段階にどのようにしてステップ・アップしてきたのか、その空間ビジョンとはいかなるものか、さらに、その方法・アプローチ、それを支える仕組みや制度、地区スケールの空間ビジョンと都市計画マスタープランなどの都市全体の空間ビジョンとの関係をどのように整合させているのか、などについて話題提供を行い、フロアからの参加を得て討論を行うものである。

# 大学空間の社会的価値と その共創的継承

[資料あり]

# 環境モデル都市の動向と その未来

——低炭素、生物多様、防災・復興の新たな  
環境対応都市づくりを目指して

[資料あり]

9月12日（水） 9:15～12:30 ES 総合館 ES ホール

司会 小松 尚（名古屋大学）  
副司会 斎尾直子（東京工業大学）  
記録 遠藤 新（工学院大学）

1. 主旨説明 倉田直道（工学院大学）

2. 主題解説

- ①都市デザインの対象としての大学キャンパス  
倉田直道（前掲）
- ②大学のミッションとキャンパスの社会的意義  
谷口 元（名古屋大学）
- ③大学の建築群が伝える時代の記憶  
西澤泰彦（名古屋大学）
- ④都市形成からみた大学の成立と今日的意義  
木方十根（鹿児島大学）
- ⑤縮退する都市におけるこれからの大学・キャンパスの役割  
海道清信（名城大学）

3. 討論

4. まとめ 小篠隆生（北海道大学）

高度経済成長期に形成された都市空間や建築は、誕生から約50年が経過し、その更新とともに歴史的な価値を問う時期を迎えている。また急速な少子高齢化と人口減少によってわが国の都市が縮退していく過程において、集約型都市構造への転換に向けて、これまでに築かれた都市基盤の何を活かし、何を保全しながら進めるのかは、大きな課題である。

一方、高度経済成長期に都市が質・量の両面で拡充した過程において、多くの大学の空間（キャンパス）もそれに並走するように整備が進められてきた。一部の大学は成長の余地を求めて郊外に移転した。しかし、少子化とともに教育研究面の改革等が進む昨今、新たな使命や社会ニーズに応えるため、大学はキャンパスの再整備を進めている。一部の私立大学では、郊外から都心へ回帰することによる新たなキャンパスづくりが行われている。このような大学の動向に対して、行政や地域関係者も大学のもつ社会的価値を再認識し、都市経営上の戦略に位置付けようとしている。

本大会が開催される名古屋でも、東部丘陵地に立地する名古屋大学・南山大学・愛知県立芸術大学など、戦後に近代的思想に基づいて整備されたキャンパスがまちの顔となり、しかし今ではキャンパスの更新時期を迎えて、その対応を地域と大学の双方が模索している。

そこで本研究懇談会では、今日における大学空間の社会的価値に注目し、そしてそれを地域と大学が共創的に継承するという意義や視点、方法、そして課題と可能性について議論したい。

9月13日（木） 9:00～12:00 工学部 1号館121室

司会 池田孝之（琉球大学）  
副司会 辻本乃理子（大阪健康福祉短期大学）  
記録 郭 東潤（千葉大学）

1. 主旨説明 池田孝之（前掲）

2. 主題解説

- ①環境モデル都市と研究の動向 小野尋子（琉球大学）
- ②豊田市の企業と低炭素社会 本多弘司（東海自治体問題研究所）
- ③宮古島市のエコアイランド 宮古島市エコアイランド推進課  
伊志嶺敏子（建築家）
- ④帯広市の市民参加の森づくり 田中宏実（藤女子大学）
- ⑤いわき市における復興と環境まちづくり  
大和田清隆（都市防災研究所）  
中井検裕（東京工業大学）

⑥コメント

3. 討論

4. まとめ 辻本乃理子（前掲）  
川崎興太（福島大学）

環境共生、低炭素社会の実現を目指し全国で13の環境モデル都市が指定され、実践に取り組んでいる。また近年の生物多様性、さらには東日本大震災後の防災・復興に対応して環境未来都市の構想が求められている。これらの各都市での取り組みの動向と実際を検証し、今後の環境未来都市へ向けてのあり方について考える。

本研究懇談会では、まず近年における環境モデル都市に関連する研究の動向および実践例についての傾向を概観する。引き続きいくつかの環境モデル都市を取り上げて、そこでの実践実態について報告・検証を行う。豊田市では企業参画での環境モデル都市の取り組み状況と成果について報告する。宮古島市ではエコアイランド推進事業、関連社会実験の状況や実績と課題などを報告するとともに、併せてエコハウスの実践例と集落構造での環境共生の特性などについて地域の建築家から意見をいただく。さらに、帯広市での市民参加による森づくりの取り組み状況と実践例を報告する。震災後の復興まちづくりの一環の中で、いわき市における復興計画の策定の過程、住民案策定の状況を通しての環境負荷の低減や原発の問題などからめられた報告をする。これらの発表に対してのコメントを踏まえて、主題である環境モデル都市の成果と課題について討論し、今後の環境対応の都市づくりへ向けてのあり方、展望を議論するものである。

## 住環境の再価値化と そのデザイン：俯瞰と発見

[資料あり]

9月12日 (水) 13:30~17:00 工学部1号館121室

司会 坂井文 (北海道大学)

副司会 松浦健治郎 (三重大学)

記録 岡本 肇 (中部大学)

1. 主旨説明 有賀 隆 (早稲田大学)

2. 主題解説

①人口動態から見た都市圏住環境 藤井多希子 (慶應義塾大学)

②都市圏住環境の串刺しレビュー 岡絵理子 (関西大学)

③住宅プロジェクトと住環境の再価値化  
田中友章 (明治大学)

④住環境の再価値化を実現するデザインとアプローチ

・「工業集積 高井田の取り組み」 泉 英明 (ハートビートプラン)

・「りえんと多摩平等の取り組み」 内山博文 (リビタ)

・「ゴジカラ村の取り組み」 大井幸次 (大久手計画工房)

3. 討論 山中知彦 (新潟県立大学)、真野洋介 (東京工業大学)

4. まとめ 野澤 康 (工学院大学)

我が国のこれまでの住環境に関する研究は、関連法制度との対応をもとに、意図通りに市街地環境が更新されているか、制度をどのように改善すればよいかという成果を蓄積してきた一方で、社会・経済が期待するような住環境ビジョンの提示や、その妥当性を論ずる研究は十分な評価を受けたとは言えない。

現在、大都市圏、地方都市のいずれにおいても、地域に暮らし続けるための場とそこに形作られる環境は、空間としての住環境だけではなく、福祉、教育、文化、産業、景観、生態系など多様な質を反映し、住民のライフスタイルや資産形成等と連動する総合体としての認識が高まりつつある。こうした視点から、地域の住環境を持続的にマネジメントしていく仕組みについて、より実践的な研究が強く求められている。

このような研究を戦略的に展開していくうえで、多様なアプローチを総合的に組み立てていく計画論の構築が不可欠である。その第一歩として、「再価値化」とも呼べる、これまで不動産価値の基本的指標である安全性・効率性、法定事業による整備実績等に換わる新しい価値を見いだすことや、第三者による価値の再評価など、多様な価値の再定義が行われた事例のレビューと、その社会的、地域的背景を丹念に読み解いていくことがひとつの鍵になる。

本パネルディスカッションでは、俯瞰的視点とケーススタディの双方から地域の住環境マネジメント論を展開し、新たな計画論を構築する上で必要な、地域の住環境価値を再評価し、顕在化する技術・方法について、計画制度、事業・市場の創出等とあわせて研究討論を行う。

## 景観の計画的リビジョン4

——豊かな人間=環境づくりにむけた展望

[資料あり]

9月14日 (金) 9:00~12:30 工学部1号館121室

司会 宇崎崎勝也 (日本大学)

副司会 岡田雅代 (おかだプランニングラボ)

記録 中島直人 (慶應義塾大学)

1. 主旨説明 小林敬一 (東北芸術工科大学)

2. 主題解説

①これからの時代に期待する景観  
鳴海邦碩 (大阪大学名誉教授)

②くらしの再建と景観——南相馬で生活すること  
箱崎亮三 (NPO 実践まちづくり)

③商店街活性化——攻めのマネジメント  
木下 斉 (エリア・イノベーション・アライアンス)

④市民の内に育まれる景観——東京の水辺で展開される住民活動  
志村秀明 (芝浦工業大学)

3. 討論 コメントーター：浅野 聡 (三重大学)  
三宅 諭 (岩手大学)

4. まとめ 小林敬一 (前掲)

都市化時代の景観制度に代わり、これからのポスト都市化時代に有効な働きが期待される「景観」概念・制度とはどのようなものか、考えてみようという「景観の計画的リビジョン」の議論も4年目、最終年度を迎えた。

本年度は、都市化時代から持ち越された課題、震災復興における景観の働き、商店街活性化に関わる景観の働きを議論の糸口とし、これまでの議論も踏まえながら、ポスト都市化時代に期待される景観を核とした環境向上の取り組みの広がりを展望したい。

東日本大震災を経験した人々が目の当たりにした風景の変化、そこから復興に向かう上で希望となったものは何だったのか、あるいは高台移転と跡地利用など大掛かりな都市改造が期待される一方で、大切にすべきものは何なのか、今計画者は何をすべきなのか、南相馬からのビデオレターも紹介しつつ、考えてみたい。

一方、商店街活性化の課題は、手詰まり感があるが、遊休不動産利活用等の新たな動きが生まれている。新たな商店街の経営のあり方を考えるとともに、景観のこれからの役割について考えたい。

非常時の課題は通常時においても忘れてはならないものをあぶりだすように思われる。ここに、東京の水辺での住民活動の事例を加え、これからの時代、といってもそれは人口急激減少時代であろうが、そこで期待される環境づくり、そこで人々の心に火をともし、やる気をかきたてる景観の働き、そこに関わるプランナー・デザイナーたちの方法・アプローチについて、総括的展望となれば幸いである。



# 東日本大震災一年半・初動期の住宅対策と住宅復興に向けた課題

[資料あり]

9月13日(木) 13:30~17:00 工学部7号館701室

司会 碓田智子(大阪教育大学)  
副司会 間野博(県立広島大学)  
記録 堀田祐三子(和歌山大学)

1. 主旨説明 田中勝(山梨大学)

2. 主題解説

- ①被災者向けの住宅対策の取組みと課題(総論)  
長谷川洋(国土技術政策総合研究所)
- ②福島型木造仮設住宅とコミュニティ再生への展開  
鈴木浩(福島大学名誉教授)
- ③阪神・淡路大震災の教訓を活かした仮設住宅のコミュニティづくりと生活支援  
石東直子(石東・都市環境研究室)
- ④ジェンダーの視点からみた避難所・仮設住宅から生活再建へ  
中島明子(和洋女子大学)
- ⑤宮城県における住宅対策と住宅復興に向けた現状と課題  
石坂公一(東北大学)
- ⑥東日本大震災における住宅復興に向けた課題  
川崎直宏(市浦ハウジング&プランニング)

3. 討論

4. まとめ 間野博(前掲)

東日本大震災から1年以上が経過し、被災地の復興や生活再建に向けた取り組みが続けられている。民間賃貸住宅の借上げを含め大量の応急仮設住宅が供給されたが、居住性能や生活の利便性、コミュニティ形成等の点で様々な課題が顕在化しており、応急仮設住宅の供給のあり方が問われている。また一方で、仮設住宅を早期に解消し、住宅復興にスムーズに移行することが重要であるが、復興計画や防災避難計画等のまちづくりとの連携、大量の復興住宅需要への対応、高齢化等の進行した被災地での住宅(生活)再建手法、災害公営住宅の供給のあり方など、解決すべき課題が山積している。

本研究協議会では、震災後の住宅復興プロセスの中で、避難所から仮設住宅居住に至る応急的住宅対策と初動期の住宅復興の現状と課題について、震災後1年半の時点で評価し、今後の住宅復興・生活再建の展望あるシナリオを描くための幅広い議論を展開したい。主題解説では、まず国および自治体による被災者向け住宅対策を整理する。それを踏まえ、応急仮設住宅のあり方について、居住環境、コミュニティやジェンダーの視点等の多様な観点から議論する。また、岩手・宮城・福島の被災地の実情を踏まえ、今後の本格的な住宅復興・生活再建に向けた課題と展望について議論を深めたい。

# 公共施設における情報管理のあり方

[資料あり]

9月12日(水) 13:30~17:00 工学部7号館701室

司会 小松幸夫(早稲田大学)  
副司会 有川智(東北工業大学)  
記録 山下光博(建築保全センター)

1. 主旨説明 山本康友(首都大学東京)

2. 主題解説

- ①公共団体の固定資産と情報公開  
円満隆平(金沢工業大学)
- ②地方都市の実例(市町村)  
池澤龍三(佐倉市役所)
- ③地方都市の実例(政令市)  
松野英男(浜松市役所)
- ④施設情報管理のフレームワーク  
板谷敏正(プロパティデータバンク)

3. 討論

4. まとめ 高橋 暁(国土技術政策総合研究所)

地方公共団体が管理・所有する多くの公共建築物が更新時期を迎え、より効率的な建物の維持管理や、統廃合を含めた施設の再編計画、民間資金の活用など、戦略的なストックマネジメントの推進が求められている。先進的な自治体では、財政難を背景に、管理・所有施設についての施設白書の作成や、施設の再編計画の作成が近年急速に進められている。

今後はより効率的な建物の維持管理や、統廃合を含めた施設の再編計画が求められてきているが、限られた財源を有効に使うためには、たとえば建物や施設の優先順位等を判断していく必要などがあり、そのための施設評価指標の制定が急務である。同時に他団体との類似施設との比較も有効な指標となる可能性が高いものの、基礎的な情報の範囲や書式などは各自治体で定めるものとされ、地方公共団体ごとの施設情報はバラバラなままであるのが現状である。

財政に関する新公会計制度についても、平成21年度には、全国の約6割の地方公共団体が、なんらかの形で導入するまでになっており、このしくみによる各団体からの報告結果をさまざまに利用していくことが考えられる。

しかしながら、公共施設を比較検証するためのデータそのものの内容が統一されておらず、都市間における施設比較や評価検証を行うとするとさまざまに支障をきたしているのが現状である。

多くの地方公共団体で活用できるような標準的な公共施設・資産台帳の考え方など、公共施設における情報管理のあり方についての問題提起、および市町村、政令指定都市における事例報告を踏まえて、施設情報管理のフレームワークを提議し、パネリストやフロアとともに、今後の公共施設における情報管理のあり方を議論していきたい。

## 登録文化財の保存と活用

[資料あり]

9月13日(木) 13:30~17:00 ES 総合館 ES ホール

司会 溝口正人 (名古屋市立大学)  
副司会 野々垣篤 (愛知工業大学)  
記録 清水隆宏 (岐阜工業高等専門学校)

1. 主旨説明 菅原洋一 (三重大学)

### 2. 主題解説

- ① 地方公共団体における登録文化財保存活用の取組  
村上裕道 (兵庫県)
- ② 文化財活用の全国的傾向  
荻谷勇雅 (小山工業高等専門学校)
- ③ 近代建築の評価と活用  
西澤泰彦 (名古屋大学)
- ④ 活用と修復技術  
麓 和善 (名古屋工業大学)
- ⑤ 保存修復現場の諸課題  
林 廣伸 (林廣伸建築事務所)

### 3. 討論

4. まとめ 河田克博 (名古屋工業大学)

登録文化財は、旧来の文化財保護制度では対応しきれない建造物等に、広く保護の網をかけることを目的に、平成8年の文化財保護法改正によって生まれた。平成24年4月現在で登録件数は9,000件に迫り、年間数百件の割合で増加している。さらに登録文化財は地域の歴史文化や個性を示す文化資源として認知され、保存と活用のための様々な創意工夫も蓄積されてきている。

制度発足から15年経た今日は、制度運用の実態と各地における保存と活用のノウハウ、課題をまとめることのできる時期に至っている。また、実践的な取組の進展の一方で、その意義や根拠等に関する学術的な検討は十分に尽くされているとは言えない。このことが、本研究協議会の開催に至った理由である。

文化財保護法では、文化財の活用について、「できるだけこれを公開する等その文化的活用」が示されるのみである。登録文化財の活用は、これを超えた局面でなされることも多く、その理念や適切な活用のあり方が改めて問われよう。また、近年は登録文化財を地域の文化資源として位置付け、まちづくりや観光に活用する事例が増え、登録文化財の発掘と評価、維持管理、修理、活用のための体制の整備も各地で進められている。一方、登録文化財の現状変更に関する制約は緩く、内部は原型をとどめない改修も可能であるなど、文化財的な価値の維持やその技術についての問題も残されている。また、建築学会や専門家の果たすべき役割は何かも問われよう。

本研究協議会では以上のような状況を踏まえ、多様な視点から登録文化財の保存と活用について検討を行う。多くの方々に来場いただき、活発な議論が展開されることを期待する。

## 災害と民家

——もっともながいあいだ、被害をうけてきた  
日本建築のなかにひそむ知恵の抽出

[資料あり]

9月13日(木) 9:00~12:30 ES 総合館 ES ホール

司会 土本俊和 (信州大学)  
副司会 平山育男 (長岡造形大学)  
記録 三浦要一 (高知県立大学)

1. 主旨説明 土本俊和 (前掲)

### 2. 主題解説

- ① 水害と民家——愛知県の水害と民家  
溝口正人 (名古屋市立大学)
- ② 被災後の対応と被災への備え——丹後震災の復興民家と洪水対応型民家  
大場 修 (京都府立大学)
- ③ 火災と民家——復興における資材調達の特徴  
中村琢巳 (竹中大工道具館)
- ④ 津波と民家——稲むらの火と三陸地方の事例から  
小池信昭 (和歌山工業高等専門学校)
- ⑤ 災害とその後——長崎大水害と雲仙普賢岳大噴火のあと、まちはどうなっているか  
山田由香里 (長崎総合科学大学)

### 3. 討論

4. まとめ 大野 敏 (横浜国立大学)

民家は、最も長い間、度重なる災害を受けてきた日本建築の一つである。この民家の中に、災害に対する隠された知恵がある。水害、火災、震災、津波、洪水、大噴火などの具体的な災害を扱うことで、その知恵を抽出していく。この作業で重視したいのは、単体の建物ではなく、建物が集まっているという姿である。つまり、群をなしつつ地縁の血縁の共同体を構成している集落という特性を踏まえていく点を重視したい。このことにより、一定の領域内で長期間にわたって有効に作用してきた共同体の知恵として、災害への知恵を浮かび上がらせる。

地域に根ざして調査を進めてきた研究者にはフィールド調査とヒアリング調査と文献調査を通じて得た知見がある。今回は災害に絞り込んで多種多様な事例を紹介していく。その個々の事例の中に、いかなる知恵が共同体の意思として作用していたか。それを具体的に討論していく。

たとえば、もし、ある良い知恵が共同体の中で人から人へと意志的に受け継ぎ伝えられていなければ、災害への対応はまた別の方向に向いていた可能性があるだろう。まれにしか起こらない災害への個々の対応は、反復されることのない一回限りの歴史的な一過程である。しかし、他方で、災害そのものは、未来を見据えれば、無論、一回限りではない。繰り返される多種多様な災害に対して、過去からの記憶があり、未来への予想がある。民家は、集落という共同体のなかで、この災害に対して、どのように具体的に対応してきたのか。

## モダニズム建築の評価 ——保存のコミュニケーションをめぐる

[資料あり]

## 東海・東南海・南海三連動地震と 津波への備え

[資料あり]

9月14日(金) 9:00~12:30 ES 総合館 ES ホール

司会 田所辰之助(日本大学)

副司会 亀井靖子(日本大学)

記録 梶山哲範(東海大学)

1. 主旨説明 田所辰之助(前掲)

2. 主題解説

- ①歴史的価値と現代的性能を繋ぐもの——保存・再生デザインの現在  
田原幸夫(ジェイアール東日本建築設計事務所)
- ②保存をめぐる評価指標の多様化——海外事例にみられる新たな局面  
笠原一人(京都工芸繊維大学)
- ③国際的な保存運動との連携——ICOMOS 二十世紀委員会とドコモモ  
山名善之(東京理科大学)
- ④合意形成のプロセス——近年の保存運動から  
松隈 洋(京都工芸繊維大学)
- ⑤モダニズム建築の保存における法律の役割と限界  
尾谷恒治(東京弁護士会)

3. 討論

4. まとめ 渡邊研司(東海大学)

建築歴史・意匠委員会ドコモモ対応WGでは、日本のモダニズム建築を対象にドコモモジャパンと連携しこれまで150作品の選定、登録作業を行ってきた。当初はマスターピースとされる作品がリストの中心をなしたが、登録数の増加にともなって作品も広がり増し、従来の評価基準では捉えられないケースも見られるようになってきた。

とくに懸念されるのは、個々の作品の建築史的な価値とは別に、さまざまな立場の人が介入してくる保存の現場で、評価指標そのもののあり方が問われるような場面が生じてきたことである。

建物自体に備わる固定的な価値を越えて、社会的資源としてのモダニズム建築の意義を一般市民の人たちとも共有し得る、より横断的で包括的な視座を提示することはできないか。建築の価値を拡張し、コミュニケーション可能な言語として発信することの可能性をいま一度考えてみたい。

それは、新たな評価基準を策定するというよりも、具体的な事例とそのケーススタディを通じて、クライテリアをひとつひとつ積み上げていく作業になっていくことだろう。

本PDでは、日本だけでなく海外の事例にも目を向け、モダニズム建築に対する評価指標が多義化している現状を報告する。国際的な文脈に照らしながら、日本のモダニズム建築とその保存活動の現在を検証していきたい。また、法律の専門家を迎え、建築の所有(私有)という問題についても議論を開いていこうと思う。

直接・間接に多くの人たちを巻き込んでいく建築保存の動的な場で、どのような言語がコミュニケーションを促進させ得るのか、活発な討論を展開させていきたい。

9月13日(木) 13:45~17:00 ES 総合館 ES025室

司会 遠藤龍司(職業能力開発総合大学校)

副司会 居駒知樹(日本大学)

記録 恵藤浩朗(日本大学)

1. 主旨説明 濱本卓司(東京都市大学)

2. 主題解説

- ①南海トラフと大津波 都司嘉宣(元東京大学)
- ②津波の陸上でのふるまい 水谷法美(名古屋大学)
- ③地方行政の津波への取り組み 小林修博(三重県防災対策部)
- ④津波襲来後の救助・救援 安井 健(陸上自衛隊第10師団)
- ⑤東日本大震災の教訓 松井徹哉(名古屋産業科学研究所)

3. 討論 コーディネーター: 小林昭男(日本大学)

4. まとめ 濱本卓司(前掲)

3.11以来、私たちの深層で考え方やものの見方に大きな変化が生じている。最近では、考えうる最大限の地震や津波を想定して「想定外」の領域を閉じ込めようという動きも目立つ。それでも、その先に「想定外」の領域は必ず残る。自然現象としては長い時間軸で過去を振り返ることにより「想定外」の世界を小さくすることはできても、目まぐるしく変化する人間活動が「想定外」の世界を大きくし続けている。

3.11が私たちに突きつけた問題に100%答えるとまではいかなくても、それなりの答えを用意しておかなくてはならないのが「南海トラフ」の活動により発生する東海・東南海・南海地震への備えである。中でも大津波に対する備えは焦眉の課題である。3.11を経験したまま、建築分野においても、わが国が地震国であるとともに海洋国であったことを再認識し、津波対策を軽視してきたことへの反省の上に立って、沿岸域の建築と都市においてハード・ソフト両面での津波防災戦略を構築しようという機運が高まっている。今回の研究協議会では、「南海トラフ」を中心テーマに据えて、建築分野として取り組むべき検討課題を抽出したいという思いで企画した。

津波の問題は「発生」「伝播」「遡上」の3つ対象領域に分けて考えることができる。これまで「発生」を扱ってきたのは地震学の研究者、「伝播」および「遡上」を扱ってきたのは土木工学の研究者である。建築分野がこれから担う領域ということになると、さらにその後の「遡上後」ということになるだろう。「遡上後」の津波が個々の建築、そして群としての建築(すなわち都市)に与える影響を最小化することが建築分野のこれからの重要課題として待ち構えている。

津波の「発生」「伝播」「遡上」のメカニズムに関する地震学と土木工学からの知見、津波に対する国レベルと地方レベルでの現時点における対策・対応についての講演の後、3.11の経験を踏まえて建築分野として取り組むべき課題を整理し、会場からのご意見をいただきながら津波防災戦略構築に向けての一步を踏み出せればと考えている。

## 東日本大震災から 情報システム技術を考える

——情報共有、復旧・復興からスマートシティまで

[資料あり]

9月13日(木) 13:30~17:00 工学部7号館702室

司会 倉田成人(鹿島建設)  
副司会 山邊友一郎(神戸大学)  
記録 遠田 敦(東京理科大学)

1. 主旨説明 加賀有津子(大阪大学)

2. 主題解説

(1) 招待講演

① 北九州市スマートシティプロジェクト

荒牧敬次(北九州市環境局統括専門官)

② 横浜市スマートシティプロジェクト

信時正人(横浜市温暖化対策統括本部環境未来都市推進担当理事)

(2) WG 研究報告

① 阪神・淡路大震災との被害と復旧状況の違い 谷 明勲(神戸大学)

② 震災直後の情報通信システムの稼働状況 瀧澤重志(京都大学)

③ 震災時の医療情報に役立つ情報システム技術

登川幸生(日本大学)

④ 震災時の避難誘導における個別避難誘導システムの検討

遠田 敦(前掲)

⑤ 行政各セクションの情報分野における政策提言および行政による支援活動

中澤公伯(日本大学)

⑥ 震災復旧・復興における BIM (Building Information Modeling) の可能性

猪里孝司(大成建設)

3. 討論

4. まとめ 新宮清志(日本大学)

情報システム技術委員会に設置された震災復興・復旧における情報のあり方研究 WG では、阪神・淡路大震災時の被害や復旧状況の違い、震災直後の情報通信システムの稼働状況、震災時の医療情報や避難情報に求められる情報システム技術、行政の情報分野における活動等に焦点を当て、震災直後から復旧時の情報と情報システム技術のあり方について研究を進めている。さらに、震災復旧・復興において BIM (Building Information Modeling) を応用する可能性についても検討している。一方、2010年より北九州市、横浜市を含む4地域で開始されたスマートシティのプロジェクトは、電力、水道、交通などの社会インフラとともに、流通や医療、防災など広範にわたる実証実験を通じて培われた要素技術や社会インフラの構築・運営方法で、「環境・安全安心都市:スマートシティ」を実現しようとするものであり、震災復興においても重要な知見をもたらすものと考えられる。そこで、WG の研究成果を報告するとともに、我が国を代表するスマートシティプロジェクトの専門家を招いて講演をいただき、東日本大震災からの復興・復旧における情報と情報システム技術のあり方について討論する。

## デジタルデザイン環境によって 可能になる建築・都市

[資料あり]

9月12日(水) 13:30~17:00 工学部7号館702室

司会 池田靖史(慶應義塾大学)  
副司会 猪里孝司(大成建設)  
記録 木村 謙(エーアンドエー)

第1部:2012年度日本建築学会技術部門設計競技表彰式

第2部:パネルディスカッション

1. 主旨説明 池田靖史(前掲)

2. 設計競技入選作品の紹介 入選者

3. 討論 隈 研吾(東京大学) 佐々木睦朗(法政大学)

新宮清志(日本大学) 松川昌平(OOOSTUDIO)

門内輝行(京都大学) 渡辺仁史(早稲田大学)

4. まとめ 加賀有津子(大阪大学)

近年、BIM(ビルディング・インフォメーション・モデリング)という概念とともに「図面」を経由せず三次元の立体データを中心に建築物の設計情報を総合的に扱う手法が登場した。将来の利用者を含む建築に関係する様々な主体間での情報共有が可能となり、設計内容を理解するための手法も大きく変わった。設計から施工段階に至る様々なプロセスにも大きな影響を与え始めている。

この新しい設計環境は、従来の設計作業の効率化や合理化だけが目的ではない。構造、音、熱、空気などの様々な要因についてのシミュレーションと親和性が高く、これまで複雑性などの理由で実質的に設計作業が困難だった形態や空間・環境について立体データをもとにした検討を可能としている。またアルゴリズムによって建築の機能条件の解決可能性をコンピューターで高速に計算させる手法も登場している。さらに設計データとデジタル制御の製加工機器との連携を深めることが、これらの建築の実現可能性にも革新的な変化をもたらそうとしている。情報システム技術の進歩により、建築・都市にかかわる様々な情報を総合的に扱うことができるデジタルデザイン環境が実現している。

2012年度日本建築学会技術部門設計競技は、「デジタルデザイン環境によって可能になる建築・都市」をテーマとして実施された。この設計競技は、新しいデジタルデザイン環境による設計手法を使い、斬新でより有意義なデザインによって社会における様々な問題を解決する提案を求めたものである。この設計競技の入選作品と最新のデジタルデザイン環境を題材とし、デジタルデザイン環境とそれによる建築・都市の可能性について議論する。

## 建築ストックの建築法制度

——防火避難での課題

[資料あり]

9月12日(水) 13:30~17:00 ES 総合館 ES025室

司会 平野吉信(広島大学)  
副司会 西野加奈子(建築・住宅国際機構)  
記録 土屋伸一(明野設備研究所)

1. 主旨説明 杉山義孝(日本建築防協会)
2. 主題解説
  - ①既存の法制度の課題 林広明(大成建設)
  - ②現状の課題——性能規定の適用 中村仁(三井不動産 AE)
  - ③維持管理段階での性能担保——消防法の現状  
小林恭一(東京理科大学)
  - ④海外にみる建築基準の弾力の運用の仕組み  
飯田直彦(筑波大学)
  - ⑤京都市伝統的な木造建築物の保存及び活用に関する条例について  
未定(京都市)
  - ⑥既存改修への対応——ストック検証法の提案  
竹市尚広(竹中工務店)
3. 討論
4. まとめ 杉山義孝(前掲)

我が国の経済・社会情勢の変化から、建築ストックを活用する時代への転換期に来ていると言われている。

ストックを有効活用するためには、安全・衛生面での性能を維持向上しつつ、社会状況に応じた用途の変更などに柔軟に対応し、省エネルギーやバリアフリーなど新しい要望にも応えていく必要がある。

しかしながら一方で、建築ストックには既存不適格建築となっているものも多くあり、それらで一定規模以上の工事が発生する場合には、当初の目的以外の部分に対しても既存適及が必要となる。これは安全面や衛生面での社会からの最低基準の要請と考えられるが、多大な経済的負担が生じることから、改修計画そのものを断念せざるを得ない事態も起こっている。負担を緩和するため、全体計画認定制度などの対応が順次加えられてはいるものの、十分には機能していない。

一方で安全性の担保のためには、防災設備などのハード面だけでなく、防火管理対策など人的対応や維持管理状況も重要な要因であるが、法制度ではそれらが十分に評価されているとは言えない。

本研究協議会では、個々の条件も多様な建築ストックの活用に資するための法制度を検討するため、防火避難規定を題材として取り上げ、協議するものである。

上述の主旨説明および主題解説に加え、フロアからの事例や意見が寄せられることを期待して、協議を深めてまいりたい。

## 広域巨大地震と災害調査

[資料あり]

9月12日(水) 9:15~12:30 工学部1号館121室

司会 楠浩一(横浜国立大学)  
副司会 腰原幹雄(東京大学)  
記録 村尾修(筑波大学)

- 第1部：地震・竜巻被害調査速報
  - ①2011年トルコ東部地震被害調査速報 田才晃(横浜国立大学)
  - ②2012年北関東竜巻被害調査速報 前田潤滋(九州大学)
- 第2部：パネルディスカッション
  1. 主旨説明 平石久廣(明治大学)
  2. 主題解説
    - ①日本建築学会の調査活動指針 塩原等(東京大学)
    - ②災害委員会情報収集支援室の活動  
腰原幹雄(前掲)
    - ③東日本大震災における東北地方の調査活動  
井上範夫(東北大学)
    - ④東日本大震災における関東地方の調査活動  
松本由香(横浜国立大学)
    - ⑤文教施設被害調査 山田哲(東京工業大学)
    - ⑥歴史的建造物被害調査 大橋竜太(東京家政学院大学)
  3. 討論
  4. まとめ

日本建築学会は、現在まで数多くの国内外の地震災害の災害調査を企画し、会員の協力により災害調査を実施し、被害調査報告書を刊行し、学術的な観点から地震災害の正確な記録を残すための活動を行ってきており、今後もこの役割を果たすことが求められている。

災害委員会では、会員が地震災害調査活動に参加・協力する場合の活動の指針として、2001年3月に「日本建築学会の地震災害調査活動指針(案)」をとりまとめ、災害調査活動支援を行ってきた。

2011年の東日本大震災においても、この指針にもとづいて250を超える調査団、2,500人を超える調査員によって地震災害調査が実施された。

調査団は、地震災害の発生している地方の建築学会支部を中心に構成されたが、他支部との連携も行われたほか、外部団体との共同調査団、外部機関の委託調査のための調査団など、さまざまな体制で構成され調査が実施された。

この未曾有の被害地域とともに建物の震動被害、地盤の液状化、津波被害という多岐にわたる被害に対して実施された調査について、その実績を報告するとともに、今回の調査から得た教訓と今後起こり得る地震被害調査活動のあり方について議論する。

## サステナビリティを評価する ——環境性能を超えて

[資料あり]

9月13日(木) 13:30~17:00 全学教育棟本館中央棟 C35室

司会 武政祐一(鹿島建設)  
副司会 田村雅紀(工学院大学)  
記録 樋山恭助(東京大学)

1. 主旨説明 横尾昇剛(宇都宮大学)
2. 主題解説
  - ①サステナビリティと ZEB 大岡龍三(東京大学)
  - ②環太平洋地域での評価制度と活用動向  
マン・ヤング(レンドリース)  
大村紋子(レンドリース)
  - ③国内のサステナビリティフレームの活用事例  
今井康博(大林組)
  - ④海外のサステナビリティフレームの活用事例  
菅健太郎(アラップ)
  - ⑤不動産分野での動向と取組み 伊藤雅人(三井住友信託銀行)
  - ⑥サステナブルビルと金融セクターの連係  
平松宏城(CSR デザイン)
  - ⑦地球温暖化対策報告書制度を活用した低炭素ビルベンチマーク  
宇田浩史(東京都庁)
3. 討論
4. まとめ 小玉祐一郎(神戸芸術工科大学)

これまで環境と建築に関する様々な取り組みが行われ、そうした取り組みの一つとしてサステナビリティ向上を指向した高性能建物が普及しつつある。これらの取り組みを支援する方策として建物の環境性能評価法が開発され、活用されている。国内では CASBEE、海外では BREEAM、LEED、Green Star などの評価法が用いられ、そうした枠組みの中で、高性能な性能を獲得することが目指されている。また建物の環境性能に関する定量的な情報へのクライアントサイド、行政サイドのニーズも年々高まりつつある。

一方、こうした評価法、評価制度が使われ始めて十数年が経過し、社会背景が変化する中で、建物評価に関するニーズにも変化が見られ始めている。カーボンニュートラル建築やゼロエネルギー建築のように CO<sub>2</sub>排出量やエネルギー消費量といった特定の課題に焦点をあてた取り組みがある一方、Living Building、Regenerative Design など、サステナビリティをより包括的に捉えた取り組みも始まっている。また不動産や金融分野における評価ニーズも生まれている。これまで以上に多様な関係者、多様なニーズへの対応が必要とされつつある。

本研究協議会では、サステナブルビルディングへの取り組みを行っている多様なステークホルダーから、各分野でのこれまでの取り組み状況や新しい取り組みについて話題提供してもらい、今後の一層のサステナブルビル普及のための、より効果的な方策や近年の社会背景の変化に対応した評価のあり方について議論するものである。

## 地震災害・防災と地球環境問題 ——現況を乗り越え、将来の防災に対して 構造分野でできること

[資料あり]

9月12日(水) 13:30~17:00 全学教育棟本館中央棟 C13室

司会 稲田達夫(福岡大学)  
副司会 大谷恭弘(神戸大学)  
記録 三澤温(アラップジャパン)

1. 主旨説明 西村 功(京都市大学)
2. 主題解説
  - ①安全と共生の都市デザイン 重村 力(神奈川大学)
  - ②安全安心都市の実現のために取り組むべき課題  
坂本真一(清水建設)
  - ③自然災害リスクとライフサイクルコスト  
坂本成弘(大成建設)
  - ④安全安心と構造設計 平川倫生(三菱地所設計)
  - ⑤都市レベルの提案(構造の立場から)
  - ⑤-1都市の耐震安全性と環境 藤田正則(山口大学)
  - ⑤-2建築構造物の長寿命化と環境負荷削減  
北條稔郎(北條建築構造研究所)
  - ⑥都市レベルの提案(環境デザインの立場から)  
岩村和夫(京都市大学)
3. 討論
4. まとめ 稲田達夫(前掲)

「安全・安心」の確保は、サステナブル社会の基盤となるものである。これまでの教訓を踏まえ、巨大災害に対して、建物レベルだけではなく地域や都市レベルの災害を最小限に抑え、最低限の機能維持を保証した上で資源循環やカーボンニュートラル化を目指し、自然と共生できる社会を再構築することが求められる。

これまで、構造分野は個別建物の構造躯体の耐震性の議論に重点を置いていた。3.11東日本大震災においても、現行の設計基準による建物の構造体は健全であったことや免震技術の効果も実証された。その一方で、天井や間仕切壁など非構造材や設備機器などの被害、あるいは、広域にわたる地盤の液化化や津波による被害が発生し、地域の企業や住人の生活基盤を一瞬のうちに喪失させた。震災後、生活・生産基盤の最低限の維持の重要性が見直され、これまでの自然災害に対する「防災」という議論に加え、想定外の災害に対する「減災」という考え方の重要性が目立ってきた。さらに、機能維持の観点から分野を越えた安全・安心に関する議論もなされている。

本 PD では、安全・安心を確保しつつ自然と共生できる地域や都市を実現するために、構造分野でできることは何か、他の分野とどのような連携が必要になるのか、などについて議論したい。

# スマートシティとサステナブル建築デザイン

[資料あり]

# 縮退のパブリックデザイン

[資料あり]

## 9月13日 (木) 9:00~12:30 工学部3号館321室

司会 太田浩史 (東京大学)  
副司会 金子尚志 (エステック計画研究所)  
記録 川島範久 (日建設計)

1. 主旨説明 大野二郎 (日本設計)
2. 主題解説
  - ① 海外におけるスマートシティ事例 小泉雅生 (首都大学東京)
  - ② 日本におけるスマートシティ動向 田島 泰 (日本設計)
  - ③ 震災復興におけるスマートシティ事例  
太田浩史 (前掲)
  - ④ 環境計画からみたスマートシティとサステナブル建築デザイン  
——エコシティプロジェクトを事例に  
高井啓明 (竹中工務店)
  - ⑤ 建築計画からみたスマートシティとサステナブル建築デザイン  
川島範久 (前掲)
3. 討論 コーディネーター: 太田浩史 (前掲)  
パネリスト: 大野二郎 (前掲)、金子尚志 (前掲)  
小泉雅生 (前掲)、田島 泰 (前掲)、高井啓明 (前掲)  
川島範久 (前掲)、今村創平 (アトリエ・イマム)  
安原 幹 (東京理科大学)
4. まとめ 小玉祐一郎 (神戸芸術工科大学)

大規模震災は様々な社会問題とともに、サステナブル建築が内在する課題を顕在化させた。なかでも都市と建築の関係についてはエネルギー供給のほか、新たな課題が提示されている。次世代のサステナブル建築の実現には、物質循環、エネルギーなどを統合した負荷低減の計画手法や要素技術に加え、都市とサステナブル建築を多様な視点から統合するデザインが必要とされる。

一方、国連統計局の世界都市化予測によると、現在、世界の都市人口は総人口の半数を超える約35億人が都市に居住している。2050年には60億人以上が都市に暮らし、総人口の7割に到達する。国際連合人間居住計画 (UN-HABITAT) では多数が都市に暮らし21世紀を「都市の世紀」としており、都市化はますます加速している。

本PDでは、低負荷・低炭素な社会を実現する試みとして世界の都市で検討・実施されているスマートシティ関連プロジェクト事例から、今後のスマートシティの課題・方向性を探るとともに、この先の地域ポテンシャルを活かし、環境の世紀を乗り越えるサステナブル建築デザインのありかたを議論する。会場参加者からも多様な議論を期待する。

## 9月14日 (金) 9:00~12:30 IB 電子情報館 IB015室

司会 池添昌幸 (福岡大学)  
副司会 坂口大洋 (仙台高等専門学校)  
記録 石垣 文 (広島大学)

1. 主旨説明 坂口大洋 (前掲)
2. 主題解説
  - ① 撤退の農村計画 林 直樹 (横浜国立大学)
  - ② 縮退社会における計画手法の課題 岩佐明彦 (新潟大学)
  - ③ パブリックスペースの意義と実践 西田 司 (オンデザイン)
  - ④ 郊外居住の実践的再生手法 饗庭 伸 (首都大学東京)
  - ⑤ 縮退社会における公共施設サービスの再編  
生田京子 (名城大学)
3. 討論
4. まとめ 森 傑 (北海道大学)

計画を取り巻く様々な場面では、将来的な縮退社会における課題に向けた思考と実践が日々積み重ねられている。

本PDは、2010~2011年度に設置された次世代の計画系研究プラットフォーム [若手奨励] 特別研究委員会の活動成果を踏まえ、分野横断的にかつ実践的に発展させることを目的としている。本委員会では、縮退する社会状況において単なる「撤退」と「活性化」の二元論ではなく、過疎地域と郊外を同列に扱いながら持続性の高いエリアマネジメントの実践的再生をテーマとしてきた。特に建築計画を中心としながらもいわゆる興味深い事例の羅列に陥らないように、横断的な議論の展開とフィールドワークを重視した。また分野を越えた地域間ネットワーク形成を目指したRound Tableでは、委員会メンバー+各地域で実践的に活動する研究者とのフィールドサーベイ+公開研究会を福岡 (2010.12)、仙台 (2011.5)、札幌 (2011.8)、東京 (2012.4) と開催した。

本PDではこれらの活動の成果を踏まえ、従来の活性化、地域再生の議論から一步踏み込み、空間を軸とした縮退化社会におけるパブリックデザインを問う。そのために委員会の議論を拡張させながら、土地利用、都市居住、建築デザインの最前線で活躍されている次世代を担う専門家を交えて、縮退社会における課題と具体的な実践論をもとに次への切り口を明確にしたい。

特に、撤退を視野に入れた地域計画、コミュニティ単位の再編と地域条件、長期的な計画プロセスと時間のデザイン、「施設」の読み解きと生活インフラの再編手法、最低水準から上限計画、仮設的なパブリックスペースの可能性、集まる場所のデザインとしての公共空間など、全体的な縮退状況における課題の共有と具体的なアイデアを検証しながら、次世代における実践的な地域再生手法を考えるプラットフォームとしたい。

前現代都市・建築遺産計画学的検討 [若手奨励]  
特別研究——パネルディスカッション

## 「前現代」の都市・建築 遺産としての可能性を問う

[資料あり]

9月13日(木) 9:00~12:30 工学部7号館701室

司会 倉方俊輔 (大阪市立大学)  
副司会 中野茂夫 (島根大学)  
記録 小山雄資 (鹿児島大学)・石榑督和 (明治大学)

1. 主旨説明 中島直人 (慶應義塾大学)
2. 主題解説
  - ①設計者として語る前現代遺産  
伊達美徳 (まちプランナー)
  - ②昭和の都市、建物の魅力をどう伝えるのか?  
鈴木伸子 (編集者、ライター)
  - ③前現代の都市・建築遺産の都市史・都市計画史的意義とその現状  
初田香成 (東京大学)
  - ④身近にある前現代建築の魅力とその活かし方  
高岡伸一 (大阪市立大学、ビルマニアカフェ)
3. 討論 コメンテーター:  
北垣亮馬 (東京大学)・青井哲人 (明治大学)・  
中尾俊幸 (アール・アイ・エー)

「前現代」は「現代」ではないが歴史として画期が確定したわけでもない、近過去のある時期を指す造語である。40歳以下の委員で構成される「前現代都市・建築遺産計画学的検討 [若手奨励] 特別研究委員会」では、戦災復興期以降、1970年前後までを「前現代」期と設定し、この時期に生み出された様々な都市・建築空間の遺産価値やまちづくりへの活かし方について研究を進めてきた。

今世紀の都市は、そのありようを肯定するにせよ、否定するにせよ、事実としてストックに埋め尽くされている。そして、我が国における建築ストックの多くは「前現代」期に建設されたものである。しかしそうしたストックは、エイジング=老朽化という図式の下、特に次なる大震災への備えの意識から、耐震性の不足という理由ですでに更新の対象となり始めている。我が国の都市の近代は「歴史を消し去る歴史」であったが、これからもその歴史を繰り返すのだろうか。少なくとも、今まだその多くが健在のうちに、それらの遺産価値について議論し、それらを使い続け、都市を成熟させていく、都市生活を豊かにしていくアイデアを用意しておきたい。

近年、前現代の遺産に対するまなざしは確実に豊かになってきている。かつての近代建築の遺産評価の主流であった作家論や意匠論ではなく、都市論、生活論との結びつきをより強めている。日常生活の中に、これらの「少し古い」ものを自然と取り込む人が増えてきている。

本パネルディスカッションでは、委員会での議論を土台としつつ、開かれた議論の展開を目指す。実際に設計した立場、魅力を伝える立場、それを日常生活に取り込み、活用を試みる立場、再開発事業に携わる立場など、異なる立場から、前現代の都市・建築遺産とは何か、それをどう評価し、どうまちづくりに活かしていくのかを議論したい。

地球温暖化対策アクションプラン策定  
特別調査——研究協議会

## 地球温暖化対策アクション プラン策定

——最終報告を終えて、カーボンニュートラル  
化への道筋

[資料あり]

9月14日(金) 9:00~12:30 工学部7号館702室

司会 稲田達夫 (福岡大学)  
副司会 三浦秀一 (東北芸術工科大学)  
記録 宮崎慎也 (福岡大学)

1. 主旨説明 吉野 博 (東北大学)
2. 主題解説
  - ①政策提言のための課題整理 中村 勉 (工学院大学)
  - ②重点研究開発課題について 稲田達夫 (前掲)
  - ③空調調和・衛生工学会との連携 岩本静男 (神奈川大学)
  - ④都市計画学会との連携 小澤一郎 (都市計画学会)
3. コメント
  - ①これからの環境政策 小林 光 (慶應義塾大学)
  - ②地域との連携のあり方 久野 覚 (名古屋大学)
4. 討論
5. まとめ 長谷見雄二 (早稲田大学)

日本建築学会では、地球環境・建築憲章の公表(2000年)を踏まえて、地球温暖化対策の長期的課題の中で建築界として果たすべき役割を共有するため、提言「建築分野の地球温暖化対策ビジョン2050~建築のカーボン・ニュートラル化を目指して~」を、建築関連17団体とともにまとめ、2009年に公表した。

この提言では、地球温暖化による様々なリスクを未然に防ぐために、新築、既築を問わず、二酸化炭素を極力排出しない建築の「カーボン・ニュートラル化」に取り組み、今後10~20年の間にまず新築のカーボン・ニュートラル化を推進するとともに、2050年までに、既存ストックも含めた建築分野全体としてカーボン・ニュートラル化を実現することを目標として、具体的な方策の概要を示している。

ただし提言の中で、本会における行動計画について具体的な形では十分に示されていないことに鑑みて、2010年4月から、関連の研究委員会や、提言の起草17団体の関係者に委員となっただき、社会ニーズ対応推進委員会の中に「地球温暖化対策アクションプラン策定特別調査委員会」を設立した。

2012年3月、本委員会は2年間の活発な活動を経て、最終報告書を作成し、その活動を終了した。本研究協議会では、行動計画の中でも特に重要と思われる、政策提言、重点開発課題、連携・普及啓発にテーマを絞り、2050年に向けたカーボンニュートラル化への道筋について、意見交換を行う。



## 頻発する天井の落下事故防止に 向けて

[資料あり]

## 建築とまちづくりがひろく、 持続可能な新しい社会

[資料あり]

9月13日(木) 13:30~17:00 IB 電子情報館 IB015室

司会 早川文雄(日建設計)  
副司会 太田博章(竹中工務店)  
記録 猪飼富雄(大林組)

1. 主旨説明 川口健一(東京大学)

2. 主題解説

- |                  |                                                      |
|------------------|------------------------------------------------------|
| ①地震時・非地震時の被害     | 小澤雄樹(芝浦工業大学)                                         |
| ②行政側の取組み経緯       | 西山功(建築研究所)                                           |
| ③人命保護と安全性評価法     | 川口健一(前掲)                                             |
| ④機能維持と耐震化の基本的考え方 | 元結正次郎(東京工業大学)                                        |
| ⑤復旧の現状と様々な課題     | 井田卓造(鹿島建設)<br>小早川規(大成建設)<br>櫻庭記彦(清水建設)<br>多賀 洋(日本設計) |

3. 討論

4. まとめ 清家 剛(東京大学)

地震時・非地震時にかかわらず天井に代表される非構造材の落下事故が頻発している。安全であるはずの屋内空間において人命が危険にさらされるという、建築の安全安心において、もっとも深刻な事態を招いている。さらに災害時の避難所確保、社会的重要な機能の維持や企業事業の継続性という観点からも、このような事故や被害の改善解消は急務である。

東日本大震災でも天井をはじめとする非構造材の落下被害が多発したことを受け、本学会会長(和田会長)の特命により本特別調査委員会が発足した。本特別調査委員会では、「非構造材(天井)の落下被害防止ガイドライン(仮称)」をまとめており、日本建築学会としての発信を行うことをミッションとしている。

ガイドラインでは、「安全性評価法」「人命保護と落下現象制御」「機能維持と損傷制御」「フェイルセーフ」「準構造の利用」など新たな考え方の提示と整理を行うと同時に極力具体例を示すことによって、真に安全安心な天井の実現に導く筋道を示したいと考えている。

本研究協議会では、まず①で被害実態の把握を目的として委員会内で行ったアンケート調査の結果を披露し、②で行政側の対応経緯を概観したうえで、③、④で上記ガイドラインの基本的な考え方を中心にその概要を報告するとともに、⑤で現状と課題について報告する。さらに時間の許す限り、会場からの質疑を受け意見集約を行う形で、協議会を進めたいと考えている。

9月14日(金) 13:30~17:00 工学部1号館121室

司会 南一誠(芝浦工業大学)  
副司会 桑田 仁(芝浦工業大学)  
記録 田中 傑(東京理科大学)

1. 主旨説明 南一誠(前掲)

2. 主題解説

- |                     |              |
|---------------------|--------------|
| ①社会の変化と建築法制度        | 神田 順(日本大学)   |
| ②環境への対応と持続可能性       | 高草木明(東洋大学)   |
| ③都市づくり・まちづくり        | 中井檢裕(東京工業大学) |
| ④建築基準——何をどうやって実現するか | 五條 渉(建築研究所)  |
| ⑤法と構造安全性            | 高木次郎(首都大学東京) |
| ⑥伝統木造建築、木造文化の継承     | 鈴木祥之(立命館大学)  |
| ⑦建築生産の組織・人材と社会規範    | 平野吉信(広島大学)   |
| ⑧新たな時代の建築実務         | 黒木正郎(日本設計)   |

3. 討論

4. まとめ 南一誠(前掲)

成熟社会に相応しい新たな建築・まちづくり・都市に関する法制度、社会システムについて、都市・建築にかかわる社会システムの戦略検討特別調査委員会の2年間の検討成果を報告する。

建築基準法などの建築関連法制度の中には、制定時とは社会状況が大きく異なったものもあり、これからの社会に相応しい建築関連法制度に改善することが求められている。我が国の社会システムは、官主導の規制制度から、市民と専門家が協働する、成熟社会に相応しい、地域性、個性性を重視した制度に転換することが期待されている。今後は市民が、社会が求める構造安全性の水準設定などの議論により積極的に参画することになるだろう。

建築社会システムに求められる改善課題としては、①建築主、所有者などを含め、まちづくり・建築に関する関係者全員の責務・役割の明確化、②建築ストック活用など、現代に社会ニーズに対応した、技術と社会システムの関係の再構築などが掲げられる。最近重要性が高まっている建築ストックの活用については、法適合性の判断において、個性性を認識した対応が求められ、覇東性を前提とした現行の確認申請では合理的な審査を行うことが難しい状況にある。その問題を解決するためには、専門家によるピアレビューを通じた裁量性ある判断が有効である。また、地域に相応しいまちづくりを行うためには、市民、有識者を交えた協議調整の仕組みを導入することが有効であろう。日本建築学会にはこれらの多くの検討課題を継続的に議論する、建築界のプラットフォームとして行動することが求められている。

本研究懇談会では、都市・建築にかかわる社会システムの戦略検討特別調査委員会に設置された7つのWGが、2年間にわたり検討を重ねた成果を踏まえて、今後の建築社会システムのあり方を提言する。

広域巨大災害と大震災に備える  
特別調査——パネルディスカッション

## 広域大災害から 地域は復興できるか

[資料あり]

9月13日(木) 9:00~12:30 工学部2号館241室

司会 根上彰生(日本大学)  
副司会 松本哲弥(日本建設業連合会建築業部会)  
記録 岡本 博(東京都建築士事務所協会)

1. 主旨説明 中林一樹(明治大学)
2. 主題解説
  - ① 東日本大震災の復興に学ぶ  
——これまでとこれから 北原啓司(弘前大学)
  - ② 首都直下地震から復興できるか  
——東京都の取り組みと課題 箕輪泰夫(東京都企画調整部長)
  - ③ 南海トラフの巨大地震から復興できるか  
——静岡県の取り組みと課題 岩田孝仁(静岡県危機報道監)
  - ④ 南海トラフの巨大地震から復興できるか  
——愛知県の取り組みと課題 小林壮行(愛知県防災局長)
  - ⑤ 南海トラフの巨大地震から復興できるか  
——高知県の取り組みと課題 高松清之(高知県危機管理部長)
3. 討論
  - ⑥ 東京の防災・減災・復興の課題 加藤孝明(東京大学)
  - ⑦ 静岡の防災・減災・復興の課題 池田浩敬(富士常葉大学)
  - ⑧ 愛知の防災・減災・復興の課題 大貝 彰(豊橋技術科学大学)
  - ⑨ 高知の防災・減災・復興の課題 牧 紀男(京都大学)
  - ⑩ 大震災に備える専門家の役割とは  
庫川尚益(日本建築家協会)
4. まとめ 中林一樹(前掲)

我々は三つの震度7の震災、阪神・淡路大震災(1995)、新潟県中越地震(2004)、東日本大震災(2011)を経験した。阪神・淡路大震災は都市震災で、その復興の課題に学び東京都では事前復興に取り組んでいる。新潟県中越地震は高齢化した農山村をおそった震災で、避難所・応急仮設住宅そして集落復興へと地域の絆を重要視して復興を進めた。東日本大震災は、巨大津波が沿岸域を壊滅させた広域津波災害で、被災者が広域分散する中で、安全性の確保を目指して高台への移転復興を基本方向として取り組まれている。

東日本大震災の「災害復興」は現今の日本にとって最優先すべき課題で、全国の支援の基に促進しなければならない。加えて日本は、切迫する首都直下地震および南海トラフの巨大地震に対する取り組みを進めねばならない。「広域巨大災害と大震災に備える特別調査委員会(2010-11年度)」の活動を踏まえつつ、首都圏、西日本を襲う巨大地震に対する取り組みとは、被害を防ぐ「防災」、被害を軽減する「減災」に加えて、被災からの迅速かつ効果的な復興を目指す「事前復興」の取り組みであろう。防災力と復元力のある地域づくり国づくりを討議する。

倫理委員会——研究懇談会

## 倫理教材の編集方針等について ——倫理教育の普及と基盤充実を目指して。

今、我々に求められる建築倫理とは何か

[資料なし]

9月13日(木) 13:30~16:00 野依記念学術交流館2階ホール

司会 若井正一(日本大学)  
副司会 五條 渉(建築研究所)  
記録 高巢幸二(北九州市立大学)

1. 主旨説明 松藤泰典(北九州市立大学)
2. 主題解説
  - ① 建築倫理研究小委員会の立場から 石川孝重(日本女子大学)
  - ② 建築倫理事例活用小委員会の立場から 関田徹志(鹿島建設)  
石川孝重(前掲)  
関田徹志(前掲)
3. 討論
  - (1) 建築環境倫理分野 外岡 豊(埼玉大学)
  - (2) 建築設計倫理分野 増田幸宏(豊橋技術科学大学)
  - (3) 「建築倫理用教材」の見直し 平田京子(日本女子大学)
4. まとめ 神田 順(日本大学)

倫理委員会は、倫理綱領・行動規範の継続的な見直し、建築に関わる倫理問題の事例調査・研究活動を進めている。それらの成果を教材として編集するうえの方針等について懇談する。

建築倫理研究小委員会で取り組んでいる3分野の内、建築設計倫理では、技術者倫理との関係、および、設計者とステークホルダーを時間経過の中で検討する。建築環境倫理では、すべてを包含して考えるのか、範囲を多少絞って考えるのか、考え方が難しい。『建築倫理用教材』見直しでは、耐震偽装問題、3.11の想定外、災害への設計思想の3つのテーマ設定を行って、はじめに3.11震災を踏まえて構造安全性のあり方から議論する。3.11によって世の中に変化が起きているのではないか。想定外が問題になっているが建築としての倫理をどう考えていくのかについて検討する。

建築事例活用小委員会では、建築倫理問題に直面した建築技術者が行動を決めるに際し判断の参考とするための事例作成を行い、web教材としての公開を始めたところである。耐震偽装に代表される技術者による社会の信頼を損なう不祥事例が発覚し、これらの反倫理的行為に対する行政による処分厳罰化の流れとは別に、倫理教育の重要性が広く認識されるようになったが、その基盤となる教材などの教育的な資源は少ない。本教材の編集はこれらの課題の解決に寄与し、大学の学生を対象としただけでなく、企業など組織に所属する建築技術者が自らの社会的責任を自覚し、倫理的葛藤を乗り越え、適切な判断に基づく行動を取るべく自己啓発を行う機会を提供するとともに、組織での系統立った教育システムへ組み込まれることを想定している。

# 場所性・地域継承空間システムと 都市建築のフロンティア

[資料] 総合論文誌第10号をご持参ください

## 9月12日(水) 13:30~17:00 ES 総合館 ES ホール

司会 菊地成朋(九州大学)

副司会 伊藤裕久(東京理科大学)

記録 鶴飼 修(滋賀県立大学) 中島直人(慶應義塾大学)

1. 主旨説明 宇杉和夫(西安交通大学客員教授)

### 2. 主題解説

①場所と空間 鈴木博之(青山学院大学)

②都市を読むことと地域の原風景 陣内秀信(法政大学)

③地域遺産子の発見と継承 後藤春彦(早稲田大学)

④都市計画は土地の普遍性/固有性をどのように扱ってきたか

西村幸夫(東京大学)

⑤地域の死と再生——建築の遺産子 建築類型・地形(ぢがた)・所有  
と利用・街区組織 布野修司(滋賀県立大学)

⑥遺産と文脈の創造的前進 神吉紀代子(京都大学)

3. 討論 コメンテーター:野島慎二(福井大学)

糸長浩司(日本大学)

4. まとめ 山崎寿一(神戸大学)

建築学は近代のフロンティアとして始まったが、地域継承の空間システムや場所性にどう対応してきたか。東日本大震災を契機に、近代化と地域空間の関係を再編成する空間手法と担い手の育成の課題が深まっている。

20世紀の都市建築を構築してきた建築学は21世紀に入り、新たな位置づけが求められ、総合論文誌による展望も10回を経過し、その総括の時期に至っている。「地球環境建築」「災害からの復興と防災」から始まり、「サステナブル社会・建築長寿命化」と「場所性・地域継承空間システム」によって何が総括・共有されるか。

20世紀は国民の近代化への希望の中で始まったが、都市建築論は10年後の大正期まで待つことになった。21世紀では待機することは許されず、この10年の議論の成果が震災国土復旧復興という大課題に直面している。より基本的には1960年代以降の20世紀の様々な議論と批評と試行が持続的な方法論の到達に至れるかが問われている。

本総合論文は「都市形成・計画史公開研究会」を起点とし「近代の空間システム・日本の空間システム特別研究」「サステナブルエリアデザインとコミュニティーアキテクト特別研究」での計画系の総合的成果と文脈を基盤にしている。その帰結として場所性・地域空間継承システムの文脈再構築は東日本国土復旧復興の課題、地域コミュニティの持続再生を可能とする社会システム・空間システムと、その計画システム・担い手システムをどのように生み出すことができるか。